

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志 太 勤 一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 宮 川 聡 男 TEL (03) 5784-8909  
 経理財務本部長 兼 IR担当  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	112,041	39.6	4,544	38.3	4,256	31.7	832	281.1
18年9月中間期	80,286	1.5	3,285	30.5	3,232	31.9	218	—
19年3月期	175,150	10.9	7,908	24.3	7,939	31.8	1,527	151.4

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2,257	69	—	—
18年9月中間期	619	17	—	—
19年3月期	4,331	76	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △54百万円 18年9月中間期 △3百万円 19年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	119,772	36,363	28.8	86,812	09			
18年9月中間期	93,478	29,316	31.0	82,134	83			
19年3月期	126,020	32,337	24.1	86,128	32			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 34,487百万円 18年9月中間期 28,966百万円 19年3月期 30,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,891	△831	△3,970	13,191				
18年9月中間期	4,567	△8,600	191	15,362				
19年3月期	11,256	△27,341	12,916	16,049				

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	1,500	00	1,500	00
20年3月期	—	—	—	—	1,500	00
20年3月期(予想)	—	—	1,500	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	225,000	28.5	10,000	26.5	9,700	22.2	3,050	99.7	7,966	88

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 401,831.62株 18年9月中間期 357,214.62株 19年3月期 357,214.62株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 4,560.63株 18年9月中間期 4,546.48株 19年3月期 4,552.87株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,242	5.0	2,795	2.9	2,654	△2.7	△2,910	△214.9
18年9月中間期	4,994	18.6	2,717	58.9	2,728	48.9	2,534	65.1
19年3月期	7,320	6.1	2,934	39.4	2,958	27.5	1,752	2.9

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△7,895	85
18年9月中間期	7,186	15
19年3月期	4,969	07

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	77,240		37,811		49.0	95,177	97	
18年9月中間期	70,456		38,333		54.4	108,695	21	
19年3月期	83,956		37,550		44.7	106,478	35	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 37,811百万円 18年9月中間期 38,333百万円 19年3月期 37,550百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,500	2.4	2,700	△8.0	2,600	△12.1	△2,900	△265.5	△7,575	07

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大手企業を中心とする収益が引き続き好調で、雇用情勢の改善や個人消費が底堅く推移するなど景気回復が続いておりますが、それに伴う金利上昇懸念・労働市場における需給の逼迫感、また、原油や食糧などの資源価格の高騰、サブプライムローン問題に起因する米国経済の先行き不透明感などの不安要素を残しております。

このような状況のもと、当社ではグループ経営の効率向上を目的として、経営戦略を策定し、重要な経営資源である人材、ノウハウ、資金、情報の最適配分を行い、事業子会社に対し適切な経営指導を行ってまいりました。

当中間連結会計期間においては、当社グループの事業優位である水平・垂直統合型グループ構造のもと「食」を中心としたサービスに加え、大新東株式会社を中心とした車両運行管理や社会サービス業務などの総合サービスの提供拡大に努めてまいりました。また、当社グループの食材購買事業において、標準メニューの作成システムとメニューに連動する統一食材の調達の仕事がより一層強化されたことで、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業への食材提供が進捗し、オペレーションの効率化と食材原価の低減が一段と可能になりました。

財政面においては、財務内容の安定と有利子負債の圧縮を目的として、公募による普通株式40,000株及び第三者割当による普通株式4,617株の新株発行増資を行い3,702百万円の資金を調達いたしました。この増資による資金は全額を借入金の返済に充当しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は112,041百万円(前年同期比39.6%増)、営業利益は4,544百万円(前年同期比38.3%増)、経常利益は4,256百万円(前年同期比31.7%増)、当期純利益は832百万円(前年同期比281.1%増)となりました。

#### 【エスロジックス事業】

当中間連結会計期間におきましては、世界的な食材高騰や食品メーカーによる商品値上げなど厳しい状況にありました。このような環境のもと、当社グループは同業他社とのアライアンスによる共同購買機構を活用し、スケールメリットや食材購入の長期契約を生かすことで食材価格上昇の影響を最小限に止めるように努めました。

また、食材供給の物流体制におきましては従来全国41箇所であった物流拠点を49箇所に拡大したことでコントラクトフードサービス事業やメディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業などへの安心・安全な食材や標準メニューの供給体制を強化すると共に、レストランカラオケ事業向け酒類を「一元物流システム」に編入し、食材調達の効率化を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、3,327百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

#### 【コントラクトフードサービス事業】

当中間連結会計期間の産業給食業界は、大手同業者間の競争が激しく、依然として厳しい状況にありますが、「健康」や「メタボリックシンドローム」などをキーワードに集団給食が見直されつつありました。このような環境のもと、お客様企業の喫食者様に健康管理の提案や外食レストランを意識した食堂運営策として、高付加価値なメニューの独自ブランド『健美創菜』、グループ全体で共通のこだわり食材を使用した『マザーフードメニューフェア』など、おいしさと健康を兼ね備えたシダックスブランドのブラッシュアップに注力いたしました。また、社員食堂・工場・学生食堂・寮などのセグメント毎に開発された標準メニューの導入を一層推進することで食材の一元管理とオペレーション効率を高めました。

営業開発面におきましてはこれらの施策を強みとすると共に、大新東株式会社(トータルアウトソーシング事業)との人材交流、情報・提案商品の共有を進め、給食業務に付随して各種周辺業務をご提案することで同業他社と差別化を図り、営業拡大に注力しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、20,026百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

#### 【メディカルフードサービス事業】

病院施設における給食業務の外部委託は定着しており、老人福祉施設等も外部委託が拡大しております。一方医療保険制度や介護保険法の改正に伴う診療報酬改訂の影響で民間病院施設等の経営状況は厳しく、当事業が受託する病院給食事業所等においても経営環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当中間連結会計期間におきましては、他社と差別化した「グループ総合力による提案型営業」を強化すると共に、エスロジックス事業との連携を強化することで安心・安全な食材を低コストで仕入れ、クックチル・クックフリーズ食材の導入を一部で実施して

まいりました。また、既存事業所におきましては契約内容見直しにも努めてまいりました。これらの施策により、患者様・入所者様へより高品質な食事提供、現場力の向上、収益率の改善につながりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、20,223百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

#### 【レストランカラオケ事業】

カラオケの参加人口は4,290万人と推計されており依然として減少傾向が続いておりますがカラオケルームに求められるニーズは高度化・多様化が進んでおります。このような環境のもと、当事業では食事メニューを充実させると共に、地域のコミュニティスペースとして様々な付加価値を提案してまいりました。三世代ファミリーがご利用しやすいキッズルームやゆったりとした和室の拡充、健康、音楽、手芸など様々な講座をそろえたカルチャールームの開講、グランドメニューやランチメニューなど食事面の強化、各種イベントの実施など、昼間人口を意識した店舗運営を実施したことで昼間時間帯の売上高が前中間連結会計期間に比べ11.3%増加いたしました。また、ワンランク上を求めるお客様への施策としてスペシャルルームの拡充とセレブスタイルメニューの充実に注力してまいりました。

これらの施策により、お客様単価は既存店前年同期比104.9%、お客様来客数は既存店前年同期比99.0%となり、売上高の既存店前年同期比は103.9%となりました。

当中間連結会計期間は新規出店と閉鎖店は無く、平成19年9月30日現在で302店舗展開しており、店舗リニューアルにつきましては28店舗実施するなど、既存店のブラッシュアップに注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、30,648百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

#### 【スペシャリティールレストラン事業】

当社グループでは北米を中心にブランド力の高いスペシャリティールレストランを展開しております。当中間連結会計期間におきましては、米国内で大型イベントのケータリング受注を拡大させると共に、既存店のブランドイメージをブラッシュアップすることで集客力向上に努めてまいりました。また国内のレストラン業態におきましてもチョコレートやフロマージュのスイーツを中心に展開する「レトルダムール」ブランドとの連携強化などにより、ブランド力向上と集客力の向上を図りました。

以上の結果、海外売上高が10,765百万円、国内売上高が1,549百万円(前年同期比33.3%増)となり、当中間連結会計期間の売上高は12,314百万円(前年同期比959.4%増)となりました。

#### 【コンビニエンス中食事業】

当中間連結会計期間におきましては、大手コンビニエンスストアの病院内への出店や経営状況の厳しい民間病院等の閉鎖が相次いでおり、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、新規店舗を16店獲得するなど営業開発に注力すると共に、接客向上の為の技能研修など解約防止にも注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、6,278百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

#### 【トータルアウトソーシング事業】

当事業は民間企業や地方自治体などによる自家用自動車管理やノンコア業務の一括アウトソーシング受託を展開しております。当中間連結会計期間におきましては、自治体取引の拡大と民間取引の強化を進め、収益基盤の拡大を図りました。地方自治体マーケットにおきましては、一括アウトソーシングやPFI等の大型案件の捕捉に注力し、自治体取引シェア30%を目指し全国で積極的な営業を展開いたしました。また、民間マーケットにおきましては、車両管理の代表的商品である黒塗乗用車(役員車)獲得を主体とした新規開拓営業を全国規模で実施いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、17,898百万円となりました。

#### (通期の見通し)

当社グループは「食」を中心とするサービスの場の水平展開として、「食」のフィールド拡大と車両運行管理から社会サービスなど様々な業務の受託拡大を図ると共に、人材、食材、ノウハウ、情報の最大限での活用が可能な、水平・垂直統合型グループ構造の強化をすることで「総合サービス企業グループ」の体制構築に努めてまいります。

通期といたしましては、連結売上高225,000百万円、連結営業利益10,000百万円、連結経常利益9,700百万円、連結当期純利益3,050百万円を見込んでおります。

#### 【エスロジックス事業】

全国にまたがる事業用食材の一括発注、一元物流システムを徹底できるように、給食事業、レストランカラオケ事業、国内の的外食レストラン等の各店舗へ、安心・安全な食材の提供を推進してまいります。またメディカルフードサービス事業の拡大に合わせて病院・福祉施設向け商品の開発・供給を行うと共に、世界的な食材高騰への対応策を研究してまいります。消耗品についても規格を絞り込み、販売に関しては一括発注システムを整備し、規格統一による規模拡大で仕入コスト削減を進めてまいります。

また、店舗・厨房設備の設計・購入相談受付などにも注力し、当社グループ全体の事業価値向上を目指してまいります。

上記施策により、売上高6,796百万円を見込んでおります。

#### 【コントラクトフードサービス事業】

既存店売上高はほぼ計画通りに推移するものと考えております。契約内容と運営の実態を精査し、十分なサービスを提供し得ない店舗につきましては契約見直しを交渉してまいります。

新規店の開発につきましては、マーケットのセグメント化を推進し、地域、施設に見合った提案型営業を実践し、学校、ゴルフ場、温浴施設などの他、企業及び公共施設の受託を進めると共に、学校給食事業の民間への開放に伴う市場拡大に対応し、公立小中学校に対する営業体制を整え、きめ細かい運営体制を確立してまいります。

上記施策により、売上高40,566百万円を見込んでおります。

#### 【メディカルフードサービス事業】

競合他社との受託競争が激化する中、「手作り、イベント、アフターケア」をベースに、お客様サービスの付加価値向上の提案を積極的に行っております。また、効率化、迅速化のためセントラルキッチンを活用するなど、病院、福祉施設、喫食者の多種多様な要望にも応えられる総合的なメディカルフードサービスを徹底して追及してまいります。今後も専門性が高い営業開発要員を育成し、病院、保育所施設、老人福祉施設、その他の社会福祉施設の新規受託の拡大と共に、十分なサービスを提供し得ない既存事業所の契約内容の見直し交渉を進めてまいります。また、介護保険制度、医療保険制度の改正にみられる予防重視型への転換を見据え、栄養指導・食事指導のマニュアル化を進め、クックチル・クックフリーズ商品の有効活用等で、オペレーションの効率化を図ってまいります。さらに、栄養サポートチームとしてのNST等、将来を見据えた取り組みについても研究してまいります。

上記施策により、売上高36,815百万円を見込んでおります。

#### 【レストランカラオケ事業】

お客様の嗜好が多様化する中、「施設、飲食、サービス」とも、質の高いサービスが求められております。競合との店舗間競争の激化等、厳しい経営環境は継続するものの、今後はお客様ニーズに合わせたメニューの導入、高級創作メニューの開発、三世代ファミリーで安心・安全にご利用頂ける店舗づくり等を進めてまいります。更に、個人の多様なニーズにお応えしお客様をダイレクトにお誘いするための手段として、ケータイ会員や新カード会員の方に割引サービス、Eメール・DMの送付、会員限定特典を実施するなどの、きめ細かいサービスを提供することでお客様の来店を促し、お客様数の増加につなげてまいります。

また、施設面においても店舗リニューアルに注力し、安心・安全にご利用いただけるレストランカラオケとしてサービス向上に取り組んでまいります。

上記施策により、売上高63,373百万円を見込んでおります。

#### 【スペシャリティーレストラン事業】

シダックスレストランマネジメント株式会社及びPatina Restaurant Group, LLCを中心に集客性の高い東京都渋谷駅周辺や米国のランドマーク的な立地にレストランを出店しております。今後もお客様の多様なニーズにお応えできるようにメニュー開発及びサービス力を向上させ、米国本土における高いブランド力を活用しレストラン運営ノウハウを高めることで多くのお客様にご満足いただける運営体制を確立してまいります。

また、パーティーや婚礼営業等に注力すると共に、スイーツブランド「レトルダムール」を生かすことでグループ全体のブランド力向上をはかり、お客様数の増加につなげてまいります。

上記施策により、売上高23,901百万円を見込んでおります。

#### 【コンビニエンス中食事業】

多様化、高度化するお客様の要求するサービスに対応した各種サービスの提供により既存顧客を守ると共に、DWH(データ解析システム)導入によりPOS・EOS情報をフル活用し、質の高い商品供給を実現する事により売上の増強を図ってまいります。また、電子マネーの導入、その他の新規サービスの導入によりあらゆる収益機会を捉え、

コスト競争力を強化してまいります。加えて、SFAの刷新による情報収集力、新規開発力を一段と強化することにより、新規受託店舗数の増加を図ってまいります。

上記施策により、売上高13,259百万円を見込んでおります。

#### 【トータルアウトソーシング事業】

地方自治体マーケットにおいては、車両管理や社会サービスの一括アウトソーシング受託やPFI等の大型案件捕捉及び地域再生プランナーとして交通網の再編を提案することで、自治体取引シェア30%の実現を目指してまいります。また、民間マーケットにおいても黒塗乗用車を主体とした純新規開拓と解約先の復活交渉を推進してまいります。

上記施策により、売上高38,800百万円を見込んでおります。

※業績予想に記載されている各数値は、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社グループの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

主な要因としては、当社グループの主要市場における法律や制度の改正、為替相場の変動（主に円/米ドル相場）、財務状況に影響を与える各種法律や規制、その他当社グループが事業活動を行う上での様々な障害などが挙げられます。

なお、為替レートは1US\$=115円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,248百万円減少し、119,772百万円となりました。流動資産は3,113百万円減少し36,075百万円、固定資産は3,135百万円減少し83,697百万円となりました。

これは主に、財務内容の安定と金利リスク縮小を目的に有利子負債の返済に努め、資産・負債を圧縮した結果、現金及び預金が3,087百万円減少したこと及び有形固定資産が2,277百万円減少したことによります。

#### (負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10,274百万円減少し、83,408百万円となりました。流動負債は8,509百万円減少し42,326百万円、固定負債は1,764百万円減少し41,082百万円となりました。

これは主に、有利子負債の返済により借入金及び社債が6,846百万円減少したこと及び未払法人税等が1,802百万円減少、支払手形及び買掛金が1,074百万円減少したことによります。

#### (純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4,025百万円増加し、36,363百万円となりました。

これは主に、公募及び第三者割当による新株発行増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,851百万円増加したこと並びに当期純利益832百万円の計上により利益剰余金が増加したことによります。この結果、自己資本比率は28.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間と比較し2,170百万円減少（前年同期比14.1%減）し13,191百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、1,891百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間は4,567百万円の資金増加であり、前中間連結会計期間と比較し2,675百万円減少しております。これは主に、税金等調整前中間純利益が2,779百万円増加したものの、非資金損益項目である減損損失が1,648百万円減少、仕入債務が1,627百万円減少及び法人税等の支払額が1,918百万円増加したことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、831百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間は8,600百万円の資金減少であり、前中間連結会計期間と比較し7,768百万円増加しております。これは主に、レストランカラオケ店舗のリニューアル工事等に伴い有形固定資産の取得による支出が313百万円増加したこと及び前中間連結会計期間

においては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が6,815百万円及び営業譲り受けによる支出が597百万円発生したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、3,970百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間は191百万円の資金増加であり、前中間連結会計期間と比較し4,162百万円減少しております。これは主に、公募及び第三者割当による新株発行増資により資金調達を行った一方、借入金及び社債の返済に資金を充当したためであります。

翌連結会計年度は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度同様財務の安全性とより一層の資金調達の多様化、調達コストの削減を計画しております。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りです。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	31.7	34.5	31.0	24.1	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	64.6	47.2	30.8	26.0
債務償還年数 (年)	6.6	3.7	3.7	5.3	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	15.1	14.9	18.0	3.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当につきましては業績に応じた配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の充実並びに競争力を維持、強化するための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としております。配当回数については、定款に期末配当金及び中間配当金の2回と定めておりますが、安定配当を基本方針として、当面の間は年1回の期末配当としており、配当の決定機関は取締役会であります。

今後におきましてもこの方針に基づき、業績動向や財務状況を勘案しつつ、利益に応じた適正な配当に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

①業績の変動要因について

(同業者との競合について)

当社グループが属する業界は同業者間の競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業者間でこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ受託価格の低下傾向が続いております。レストランカラオケ事業では、時間消費型サービス業態の拡大及びお客様の世代毎のニーズが多様化していることにより、客数と客単価が影響を受けやすくなっております。スペシャリティレストラン事業においては外食市場全般でお客様の志向が多様化し、サービスの専門性を高めると共に多様なサービス対応も求められております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。各事業の事業計画において想定しない阻害

要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保と育成について)

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約3万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・現場従事者、特に法律上設置義務がある管理栄養士等の専門有資格者に至るまで優秀な人材の確保とその育成が不可欠であります。人材の確保と育成が十分に為されず新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招く場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材調達について)

当社グループのエスロジックス事業については、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャリティーレストラン事業等への食材一元物流事業を行っております。当該事業では、食材の安心・安全を追求し、地球環境へ配慮した物流体制を構築し、そのうえで食材価格や物量の安定調達を計画実行しておりますが、調達食材が市況・為替相場・自然災害等で需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(燃料費の高騰について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業については、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入原価が増加した場合、基本的には費用増の相当分をお客様に転嫁させて頂くよう努めておりますが、それができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食中毒について)

当社グループは、食材・食事の提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理等に起因する食中毒が発生した場合には、一定期間の営業停止や損害賠償責任の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(損害賠償について)

当社グループはトータルアウトソーシング事業において、自家用自動車管理業務を受託しておりますが、交通事故等に起因して損害賠償責任や監督責任が問われる可能性があります。

(為替変動のリスクについて)

当社グループはスペシャリティーレストラン事業において、米国で事業を展開していることから為替変動による影響を受ける可能性があります。

(資本・事業提携等について)

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、資本提携や当社グループの各事業とのシナジー効果が見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化、経営のコントロールを超える予期し得ない要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして当中間連結会計期間末において553百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動によっては減損損失を計上し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、前連結会計年度の資本・事業提携等に伴いのれん(Restaurant Hospitality, LLCののれんが4,586百万円(10年均等償却)、大新東株式会社ののれんが17,979百万円(20年均等償却))が生じており、収益への貢献が計画どおりに進まなかった場合、当該事業に係る収益の悪化や、ひいてはのれんの未償却残高を減損損失として計上せざるを得ない事態が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、主にレストランカラオケ事業及びスペシャリティーレストラン事業の出店費用を金融機関より調達しております。平成19年9月30日現在連結有利子負債残高は52,650百万円であり、有利子負債依存度は44.0%であります。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、短期的には金利変動の影響を受けにくくなっておりますが、今後も出店費用を主に有利子負債で調達する計画であり、当社の業績及び事業



展開は金利動向及び金融情勢等の影響を受ける可能性があります。

(繰延税金資産について)

主に大新東株式会社が当中間連結会計期間において計上している繰延税金資産については、同社における今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績や事業計画の達成状況等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制及び自主規制について

当社グループが規制を受けている主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであり、当該規制等が改正又は変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(主な法的規制について)

当社グループは、主に食品衛生法、食品リサイクル法、建築基準法、消防法、著作権法等及び屋外広告物条例等の規制を受けております。

(医療・福祉行政の動向について)

当社グループのメディカルフードサービス事業においては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況は、医療・福祉行政の動向に大きな影響を受けます。医療保険制度や介護保険法等の改正が行われた場合、病院・福祉施設等に与える影響の程度により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(社会保険の適用拡大について)

厚生労働省は、短時間労働者に対する社会保険の適用を拡大する方向で検討しております。当該制度が改正・施行された場合、当社グループの保険料負担が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法について)

当社グループの連結子会社であるエス・アイテックス株式会社は、主にレストランカラオケ事業における個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し、適切に管理するために、当社グループのプライバシーポリシー及び管理マニュアルを定め、関連する取引先企業及び当社グループの役員、従業員に対して教育を行う等、会員情報の漏洩防止に関してできる限りの手立てをとっております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自主規制及び条例について)

当社グループのレストランカラオケ事業は全国展開しておりますが、各都道府県のカラオケボックス事業者協力会に加盟し、同協会が制定する自主規制を遵守しています。最近の社会的要請から東京都等自治体において営業時間等を規制する条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後条例の改正・制定や自主規制の強化が行なわれた場合には、当社グループの事業が制約を受け、新たな対応を迫られる可能性があります。

③会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等に係るもの

(不動産の賃貸借取引について)

当社代表取締役会長の志太勤が代表取締役を兼任している志太ホールディングス株式会社より、当社は本社事務所を、当社の連結子会社でありますシダックス・コミュニティー株式会社は、ホテル設備及びワイナリー設備を賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(5) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成19年7月26日付で時価発行公募増資及び平成19年8月9日付で第三者割当増資を実施し、3,702百万円の資金を調達いたしました。当該調達資金は、平成19年3月22日付で実施した大新東株式会社の公開買付に要した借入金の返済に全額充当する予定にしておりました。

当該調達資金につきましては、予定どおり当該資金の全額を借入金の返済に充当いたしました。

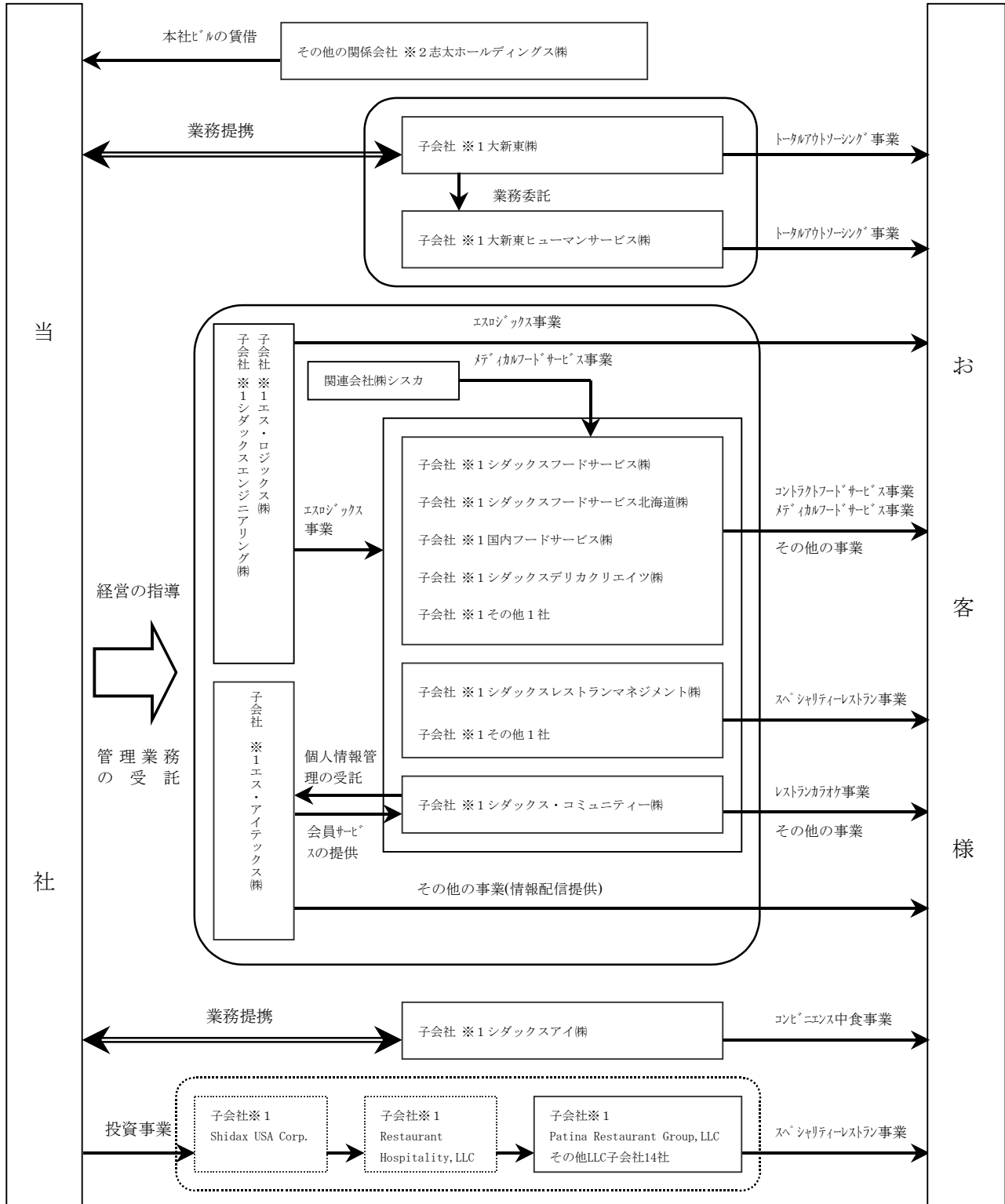
## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業系統図

当社グループは、持株会社であるシダックス株式会社及び子会社34社、関連会社8社で構成されており、「食」を中心とした飲食店舗運営業務や官庁・自治体・民間企業におけるアウトソーシング業務を事業展開しております。また、その他の関係会社として志太ホールディングス株式会社があります。

激しく変化する経営環境により迅速に対応する為、事業子会社に事業セグメントごとの事業本部をおき、それぞれ専門性を高めると共に、グループ全体の経営効率の向上を目的に経営資源を最適に配分することで各事業のシナジー効果を加えグループ全体の企業価値向上を迫っております。

当社グループとその他の関係会社の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社であります。そのうち、 は持株会社であります。  
 ※2は関連当事者であります。

## (2) 関係会社の状況

## ① シダックス株式会社(持株会社 東京都調布市)

## (経営指導事業)

当社は、企業グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行っております。グループ全体の経営戦略に基づき、グループ内における各事業会社の位置付けを明確にし、各事業会社の事業戦略策定支援、事業運営推進支援及び経営管理指導を行っております。

## (間接業務受託事業)

当社は、グループ全体の間接コスト低減を目的に、事業子会社より、間接業務を受託しております。具体的には総務業務、人事業務、財務業務、経理業務、システム管理業務を受託しております。各部門は、経営指導事業を管轄するグループ経営戦略策定部門と直結しており、よりスピーディーな判断処理を実現することにより、グループ全体での収益性向上に貢献しております。

## (広告宣伝事業)

当社は、広告宣伝業務を統括し、『シダックス』企業グループ全体の事業拡大と、ブランド価値の向上を目的に広告宣伝事業を行っております。

## (不動産賃貸事業)

当社は、連結子会社へ事務所・店舗の不動産賃貸を行っております。

## (有価証券投資事業)

当社は、持株会社として、事業子会社の株式に投資を行い、主に配当等により、投資回収を行っていきます。現在は、エス・ロジックス㈱、シダックスフードサービス㈱、シダックス・コミュニティー㈱、シダックスレストランマネジメント㈱、シダックスデリカクリエイティブ㈱、エス・ミール㈱、エス・アイテックス㈱、シダックスアイ㈱、シダックス升本健康厨房㈱、ヴァスフードサービス㈱、Shidax USA Corp.、大新東㈱を保有しております。

## ② エス・ロジックス株式会社(東京都調布市)

当社グループ内外への食材の販売事業を行っております。

## ③ シダックスエンジニアリング株式会社(東京都調布市)

当社グループ内外への消耗品の販売事業及び厨房設備の設計、販売事業を行っております。

## ④ シダックスフードサービス株式会社(東京都調布市)

## (コントラクトフードサービス事業)

主に、企業・学校の食堂の運営受託を行っております。平成19年9月30日現在全国1,665箇所です。食事提供を行っております。

## (メディカルフードサービス事業)

主に、病院・老人福祉施設等の医療施設・社会福祉施設での患者食とそれに付随する職員食堂の運営受託を行っております。平成19年9月30日現在全国1,030箇所です。食事提供を行っております。

## ⑤ シダックス・コミュニティー株式会社(東京都調布市)

## (レストランカラオケ事業)

平成19年9月30日現在、15,625ルームのレストランカラオケを全国302店にて運営しております。カラオケ用個室のルーム売上及びそのルーム内での飲食売上が主に事業運営しております。

## ⑥ シダックスレストランマネジメント株式会社(東京都調布市)

主に、外食レストランの運営をしております。(17箇所)

## ⑦ シダックスデリカクリエイティブ株式会社(京都府久世郡)

主に、企業の社内食堂の運営受託及び公立中学校への食事の提供をしております。(10箇所)

## ⑧ シダックスフードサービス北海道株式会社(北海道札幌市)

主に、北海道在所の企業の社内食堂の運営受託を行っております。(35箇所)

- ⑨ エス・アイテックス株式会社(東京都渋谷区)  
主に、会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。
- ⑩ シダックスアイ株式会社(東京都渋谷区)  
主に、病院内の売店の運営受託を行っております。(352箇所)
- ⑪ Shidax USA Corporation.(米国デラウェア州)  
Restaurant Hospitality, LLCへ投資しております。
- ⑫ Restaurant Hospitality, LLC(米国ニューヨーク州)  
Patina Restaurant Group, LLCへ投資しております。
- ⑬ Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社  
主に、マルチブランドをもつスペシャリティーレストランチェーンの運営をしております。
- ⑭ 国内フードサービス株式会社(東京都調布市)  
主に、企業・学校の食堂の運営受託を行っております。(35箇所)
- ⑮ 大新東株式会社(東京都港区)  
主に、自家用自動車管理事業、社会サービス事業及び不動産事業を行っております。
- ⑯ 株式会社シスカ(北海道札幌市)  
主に、セントラルキッチン の運営を行っております。

その他 4社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、シダックスフードサービス株式会社とシダックス・コミュニティー株式会社の共同完全親会社として設立し、「健康を創る」の経営理念のもと、マザーフード（母なる地球が育んだ、豊かな大地と海の恵みを、全てのお客様に母親のように真心を込めてお届けすること）の概念をベースに健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、食を通じ高い品質のサービスを提供しております。

また、安心・安全を第一に、品質の高い食材を一括仕入れすることによるクオリティー管理をしております。

当社グループは、学校で食べる給食からオフィスでの食事、病院給食、エンターテインメントレストラン、国内外レストランなどのあらゆる場所で食事を提供する「総合フードサービス企業」を目指し、食を中心とした事業に真摯に取り組んでまいりました。さらに自家用車管理や施設の管理・警備・清掃などを幅広く手がける大新東株式会社を連結子会社としたことにより、食を中心としたサービス業態から食も含めた社会サービス全般を手がける「総合サービス企業グループ」を目指してまいります。このように経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速にとらえ、持ちうる経営資源を最適に配置することで企業グループ価値の向上を目指しております。

企業グループ価値の向上を実現することは、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべての関係者への利益還元を実現する方策であると考え、また社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社及び事業子会社は「健康を創る」を経営理念として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追求しております。よって、当社は総資産利益率を向上させること及びそのために必要な資金調達手段を多様化させることにより、株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一にシダックスブランドの確立を目指し、研究開発体制の充実や、広告宣伝活動の実施などにより健全で明るく快適なイメージ形成、アウトソーシングサービスにおいてシェア拡大を図りブランド力強化を行います。第二に経営効率を追求するため、当社グループでは経営戦略部門と間接部門の再組織化を常に検討し実施しております。第三にITの活用と改善を進め、グループ全体の生産性を向上させます。第四に質の高い食事提供による健康創造サービスや自家用自動車管理や施設運営・管理等の総合サービスを追求するためのアライアンスに積極的に取り組み、「食」を中心に幅広いサービスでより一層お客様満足度を向上させます。

##### 【エスロジックス事業】

食材一元物流事業は、店舗、事業所でのお客様特性を分析しセグメント化することによりそれぞれに合わせて最適な標準メニューを作成し、それと連動した統一食材の大量購買に加え同業者とのアライアンスを活用した共同購買によりスケールメリットとクオリティーコントロールを、より一層拡大実行してまいります。また、食の「安心・安全」が必然として求められている社会ニーズに対応し、取扱い食材のトレーサビリティや栄養分析、配合分析などの品質管理を標準化し、安全性、信頼性の高い食材提供を徹底してまいります。また、消耗品などの一括購入による仕入コスト低減の仕組みを構築し、より一層の収益性向上を図っております。

##### 【コントラクトフードサービス事業】

喫食者様のニーズをメニューレシピに実現させ、満足度の高い食事を提供してまいります。運営状況の管理や、喫食者動向を把握し、共有化する双方向の情報システムの運営を開始しております。また、その情報を活用した企画提案型営業開発を強化し、低コスト運営体制を確立させ、施設利用者の満足度向上と施設運営者の付加価値向上に貢献する事業拡大を中長期の経営目標に掲げております。

また、こだわりの食材を活用したメニューフェアや健康管理の提案など付加価値を高めたブランドメニューの開発等を推進してまいります。

##### 【メディカルフードサービス事業】

競合他社との競争が激化するなかで、質の高いサービスによる喫食者様の満足度向上が求められており、現場調理による「細やかな対応」「衛生管理の強化」に加え、患者様、入所者様がベッドサイドのマルチメディア端末において、主菜、副菜をそれぞれ選択することができる独自のシステムである「SMCシステム」（シダックスメディカルカフェテリアシステム）を確立しており、より一層営業拡大を行ってまいります。また、栄養管理に加え、高齢者の方が食べやすいように工夫された「やわらか食」の開発、摂取栄養素と医学的データとの関連など、より専門性の高い食事サービスの提供を行うため、当社グループの総合研究所・セントラルキッチンや、専門機関との連携による研究、分析などを積極的に行ってまいります。

#### 【レストランカラオケ事業】

建物、内装、機器、サービス、飲食メニューの面で地域一番店としてお客様に評価していただけるよう、それぞれの分野において研究、開発を行っております。それぞれの店舗は、近隣住民に愛される地域密着型の「民間公民館」としてコミュニティーに根ざしたカルチャースクールの開設等、店舗付加価値の一層の向上を図ってまいります。そのためにマーケティングを重要な活動と考え、お客様の利用状況分析をより充実させ、立地や周辺の人口動態に応じた、メニュー、サービス体系などの検討を行い、既存店舗の改装、新規店舗の開発などに活用しております。また、新会員システムの構築、稼動を進めることで、多様化、高度化するお客様ニーズにも的確に対応し、三世代ファミリーが、安心・安全にご利用いただけるレストランカラオケの店舗づくり、快適な空間の提供など、より一層のサービスの充実を図ってまいります。

#### 【スペシャリティーレストラン事業】

外食レストラン業態においては、効率的な店舗運営システムの導入・構築やスペシャリティーレストランのブランドカテゴリ拡大によるノウハウ蓄積により、多様なお客様ニーズにお応えすることを目指すと共に、それらを共有することで当社グループの付加価値を高めてまいります。シダックスレストランマネジメント株式会社及びPatina Restaurant Group, LLC等では、外食レストランを当社ブランドのモデルとして展開し、多くのお客様にご満足をいただいております。今後もお客様の満足度向上とブランドのブラッシュアップを図ってまいります。

#### 【コンビニエンス中食事業】

病院、学校をはじめとする各種専門施設においては、お客様サービス向上の一環として専門外業務の外部委託を推進しており、近年のマーケットは増加傾向にあると考えられます。しかしながら、競合他社とのコスト競争が激化している一方、求められるサービスは多様化、高度化しております。このような中、当事業ではDWH（データ解析システム）導入によりPOS・EOS情報の本格活用を通して質の高い商品供給を行っていくと共に、電子マネーの導入、公共料金の収納サービスの拡充などにより、質の高いサービス提供を行っていくことにより、コスト競争力の飛躍的向上を実現していきます。

#### 【トータルアウトソーシング事業】

官公庁や自治体の行財政改革の進展によるコスト削減ニーズの拡大、また民間セクターにおける国内景気回復に伴うアウトソーシングニーズの増加が見込まれております。これらのお客様ニーズにお応えする為に当社グループのノウハウを活用することで、食事提供から車両管理、施設管理などのノンコア業務を一括受託が可能な「総合サービス」をご提案し、他社との差別化を図り営業拡大に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

少子高齢社会の到来、企業の社会的責任など、時代が大きく変化しつつあるという認識のもと、時代の先取りを行い、当社グループが進むべき方向へ経営戦略を策定し、事業子会社へ適切に指導を行うことが、当社グループの成長発展につながるものと確信しております。このような状況の中、当社グループが目指す水平・垂直統合型グループ構造を強化させることが、最重要であると位置付けております。第一に、当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営管理システムの磨き上げと同時にこの業務執行に携わる優秀な人材をグループ全体で育成します。第二に、食材調達、情報システム、販売促進・マーケティング機能等を垂直で統合する経営資源と捉え活用することにより、グループ総合力を活かした営業拡大や、当社グループが掲げる「マザーフード」をはじめとするブランド戦略を積極的に実施することが可能となります。

当社グループは、健康創造企業として社会に受け入れられ、拡大発展出来る企業グループを目指します。

#### 【エスロジックス事業】

「安心・安全」な食材を調達・供給し、トレーサビリティの仕組みを確立し、品質基準、受発注システム、物流拠点の整備などを一層進めてまいります。店舗の規模、厨房スペースに合わせた、小ロットの発注に対して配送を行い、食材ロスの低減、オペレーションの改善に寄与します。また、残食や調理時の食材ロスなどの適正処理による環境に配慮したリサイクルシステムを構築します。これらの施策の実行を通して社会問題解決型企業となり、かつ事業の拡大を図ってまいります。

#### 【コントラクトフードサービス事業】

お客様、喫食者様の安心・安全、健康への関心は高まっており、喫食者様のニーズ・ウォンツも多様化しております。セグメント毎の運営管理システムを完成させ、メニューレシピ開発と食材調達の連動など、提案型の運営管理を行い、お客様、喫食者様の満足度の向上を追求してまいります。また、「官」から「民」への流れから、食事提供事

業を本格的に外部委託する傾向が続くものと推測されます。そのため、新規顧客開拓においても、お客様から見て十分に差別化された提案型営業を行うと共に、アウトソーシング事業と一体化した地域に密着した営業開発活動を行ってまいります。

#### 【メディカルフードサービス事業】

介護保険制度、医療保険制度の改正など、事業環境は同業者との競合も含め厳しい状況にあるものの、質の高いサービスの提供やグループの総合力を活用することにより差別化を図ります。現在、専門職としてのスキルを持った管理栄養士が社会的に不足しておりますが、優秀な栄養士を常時確保・育成し、店舗の運営管理力を強化します。また、収益改善の施策として、メニューシステムの充実・総合研究所による研究活動・セントラルキッチンによる生産性の向上などを図ります。また、新規顧客開拓においては、お客様である病院・福祉施設などから見て十分に差別化された提案型営業を行うと共に、アウトソーシング事業・コンビニエンス中食事業と一体化した地域に密着した営業開発活動を行ってまいります。

#### 【レストランカラオケ事業】

お客様の嗜好の多様化、高度化に適切に対処し、同業者との差別化を従来以上に図ります。このため、マーケティング手法を積極的に取り入れ、お客様の増大と固定化を図ります。また、店舗セグメント、接客方法、飲食メニュー、販促企画などを見直し、きめ細かいサービスを提供することにより、より多くのお客様にご利用いただけるような施策を進めてまいります。店舗展開については、好立地には積極的に出店し、一部の不採算店舗については収益の徹底的な改善を図ってまいります。

#### 【スペシャリティーレストラン事業】

米国・日本共に外食に対するお客様の嗜好は多様化・高度化し、食材、メニュー、店舗空間、接客サービスなど全てにおいて高いレベルが要求されています。このため、メニュー開発や接客サービス向上、上質な空間設計などに注力することでブランドの強化を図り、集客力・収益力の向上を進めてまいります。

#### 【コンビニエンス中食事業】

当事業の主たる営業基盤である病院及び施設内におけるコンビニエンスストアは、同業大手コンビニ、他業態からの攻勢にさらされており、事業を取り巻く環境は急速に変化しています。サービス内容の高度化に 대응する必要性に迫られている中であって喫緊の課題は、DWH（データ解析システム）によりPOS・EOS情報をフルに活用する体制を早期に構築することにあります。対外的には電子マネーの導入拡大、公共料金収納代行サービスの取扱い等による、利便性とコスト競争力の飛躍的向上を図ることです。また、SFAの刷新により、密度の濃い営業開発活動を推進することにより、受託店舗数の飛躍的増加を図ってまいります。

#### 【トータルアウトソーシング事業】

自家用自動車管理を始めとするアウトソーシング事業においては、官公庁・自治体の行財政改革の進展により、コスト削減ニーズの拡大が見込まれております。また、民間セクターにおいても、国内景気の回復により、アウトソーシングへのニーズが増加傾向にあります。このような環境下、同業他社や地場中小事業者の乱立により、今後より一層の競争激化が見込まれております。競争激化は契約単価の引下げの要因となり、且つお客様ニーズの高度化にも繋がると考えております。

これらの課題に対処すべく、多岐にわたる業務を一括して受注するシステムを構築すると共に、サービスの質に対するお客様ニーズに対応すべく社員教育にも注力し、サービス水準の高度化を目指しております。また、これらに加え、健康づくりを目的としたヘルスマネジメントプランや、自然災害等の非常時の緊急援助を目的としたサービスの実施・導入等、新商品の創出を行うことにより新たな価値の創造を目指してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	※2	15,592		13,672			16,760	
2	受取手形及び売掛金	※5	10,285		14,565			14,065	
3	たな卸資産		2,127		2,192			2,133	
4	その他		4,090		5,795			6,348	
	貸倒引当金		△83		△151			△119	
	流動資産合計		32,011	34.2	36,075	30.1	4,063	39,188	31.1
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	建物及び構築物	※1,2	29,900		28,918			30,201	
(2)	その他	※1,2	4,118	34,018	5,309	34,227	208	6,302	36,504
2 無形固定資産									
(1)	のれん	※4	3,887		20,051			20,195	
(2)	その他		1,192	5,080	1,377	21,428	16,348	1,459	21,654
3 投資その他の資産									
(1)	敷金及び保証金		11,835		11,572			11,550	
(2)	繰延税金資産		—		9,191			10,040	
(3)	その他	※2	12,791		10,174			9,956	
	貸倒引当金		△2,259	22,367	△2,897	28,040	5,673	△2,874	28,672
	固定資産合計		61,466	65.8	83,697	69.9	22,230	86,832	68.9
	資産合計		93,478	100.0	119,772	100.0	26,293	126,020	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		10,504		9,597			10,672		
2		790		2,172			3,623		
3	※2	11,765		11,661			15,047		
4		525		525			525		
5		4,650		5,273			5,108		
6		4,921		6,400			7,016		
7		633		964			2,766		
8		144		395			292		
9		—		49			—		
10		2,206		2,713			2,840		
11		1,992		2,571			2,943		
		38,133	40.8	42,326	35.3	4,192	50,835	40.3	
II 固定負債									
1		2,187		1,662			1,925		
2	※2	21,541		36,629			38,376		
3		345		—			398		
4		524		550			565		
5		1,429		2,240			1,581		
		26,029	27.8	41,082	34.3	15,053	42,847	34.0	
		64,162	68.6	83,408	69.6	19,246	93,682	74.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		8,930	9.5	10,781	9.0	1,851	8,930	7.1	
2		8,112	8.7	9,963	8.3	1,850	8,111	6.4	
3		12,037	12.9	13,650	11.4	1,612	13,347	10.6	
4		△348	△0.4	△350	△0.3	△1	△349	△0.3	
		28,731	30.7	34,044	28.4	5,313	30,039	23.8	
II 評価・換算差額等									
1		160	0.2	145	0.1	△15	154	0.1	
2		73	0.1	297	0.3	223	179	0.2	
		234	0.3	442	0.4	208	334	0.3	
III 少数株主持分									
		349	0.4	1,875	1.6	1,525	1,963	1.6	
		29,316	31.4	36,363	30.4	7,047	32,337	25.7	
		93,478	100.0	119,772	100.0	26,293	126,020	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		金額 (百万円)			増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			80,286	100.0	112,041	100.0	31,754	175,150	100.0	
II 売上原価			69,613	86.7	96,281	85.9	26,667	151,056	86.2	
売上総利益			10,672	13.3	15,760	14.1	5,087	24,094	13.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		7,386	9.2	11,215	10.0	3,828	16,185	9.3	
営業利益			3,285	4.1	4,544	4.1	1,258	7,908	4.5	
IV 営業外収益										
1 受取利息		5			11			11		
2 受取配当金		6			6			—		
3 団体定期配当金		—			164			—		
4 カラオケ機器売却益		155			104			593		
5 負ののれん償却額		79			79			159		
6 その他		79	326	0.4	112	479	153	131	895	
V 営業外費用										
1 支払利息		263			574			617		
2 営業店撤退費用		5			—			19		
3 社債発行費		43			—			—		
4 その他		67	380	0.5	193	767	387	227	864	
経常利益			3,232	4.0	4,256	3.8	1,024	7,939	4.5	
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		5			35			17		
2 固定資産売却益	※2	20			66			—		
3 店舗資産売却益		—			—			20		
4 店舗資産収用益		—			—			83		
5 投資有価証券売却益		6	33	0.1	36	138	105	62	185	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	2			3			24		
2 投資有価証券評価損		105			9			92		
3 保証金流動化に伴う売却損		—			—			300		
4 減損損失	※4	2,201			553			2,733		
5 その他		—	2,310	2.9	93	660	△1,649	189	3,340	
税金等調整前中間(当期)純利益			955	1.2	3,734	3.3	2,779	4,783	2.7	
法人税、住民税及び事業税		840			1,151			3,825		
法人税等調整額		△79	760	0.9	1,265	2,417	1,656	△491	3,333	
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△23	0.0		485	509		△77	
中間(当期)純利益			218	0.3	832	0.7	613	1,527	0.9	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,930	8,112	12,454	△347	29,149
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△529		△529
役員賞与(注)			△106		△106
中間純利益			218		218
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△416	△1	△417
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,930	8,112	12,037	△348	28,731

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	195	—	195	373	29,718
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△529
役員賞与(注)					△106
中間純利益					218
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△35	73	38	△23	15
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△35	73	38	△23	△402
平成18年9月30日残高 (百万円)	160	73	234	349	29,316

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,930	8,111	13,347	△349	30,039
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,851	1,851			3,702
剰余金の配当			△528		△528
中間純利益			832		832
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,851	1,851	303	△0	4,004
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,781	9,963	13,650	△350	34,044

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	154	179	334	1,963	32,337
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					3,702
剰余金の配当					△528
中間純利益					832
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8	117	108	△88	20
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△8	117	108	△88	4,025
平成19年9月30日 残高 (百万円)	145	297	442	1,875	36,363

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,930	8,112	12,454	△347	29,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△529		△529
役員賞与(注)			△106		△106
当期純利益			1,527		1,527
自己株式の取得		△0		△1	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	892	△1	890
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,930	8,111	13,347	△349	30,039

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	195	—	195	373	29,718
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△529
役員賞与(注)					△106
当期純利益					1,527
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	△41	179	138	1,590	1,728
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△41	179	138	1,590	2,619
平成19年3月31日残高 (百万円)	154	179	334	1,963	32,337

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		955	3,734		4,783
2 減価償却費		1,489	1,926		3,253
3 減損損失		2,201	553		2,733
4 のれん償却額及び負ののれん償却額		△12	632		193
5 賞与引当金の増加額(△減少額)		98	△141		151
6 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		16	△15		33
7 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△0	53		10
8 ポイント引当金の増加額		—	100		205
9 受取利息及び配当金		△12	△18		△22
10 支払利息		308	592		644
11 投資有価証券売却益		△6	△36		△62
12 投資有価証券評価損		105	9		92
13 固定資産売却益		△20	△66		—
14 固定資産除却損		2	3		24
15 保証金流動化に伴う売却損		—	—		300
16 売上債権の増加額		△774	△478		△635
17 たな卸資産の増加額		△31	△34		△26
18 未収入金の減少額(△増加額)		8	651		△534
19 仕入債務の増加額(△減少額)		523	△1,104		269
20 未払消費税等の増加額(△減少額)		△104	△388		38
21 未払金の増加額		651	443		1,308
22 未払費用の増加額(△減少額)		—	△639		842
23 役員賞与の支払額		△106	—		△106
24 その他		951	△22		331
小計		6,243	5,755	△488	13,829
25 利息及び配当金の受取額		12	17		29
26 利息の支払額		△300	△574		△624
27 法人税等の支払額		△1,389	△3,307		△2,155
28 店舗資産収用による補償金受取額		—	—		176
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,567	1,891	△2,675	11,256

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入による支出		△182	△182		△334
2 定期預金、拘束性預金の払戻による収入		202	422		354
3 有形固定資産の取得による支出		△563	△877		△1,638
4 有形固定資産の売却による収入		49	188		103
5 無形固定資産の取得による支出		△303	△104		△542
6 投資有価証券の取得による支出		△0	△4		△4
7 投資有価証券の売却による収入		30	36		122
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△6,815	—		△25,204
9 営業譲り受けによる支出	※3	△597	—		△597
10 貸付による支出		△104	△9		△113
11 貸付金の回収による収入		67	47		115
12 敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出		△475	△506		△1,155
13 敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入		72	150		314
14 敷金、保証金、建設協力金等の流動化による収入		—	—		1,697
15 その他		20	7		△460
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,600	△831	7,768	△27,341

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入れによる収入		10	16,000		8,510
2 短期借入金の返済による支出		△1,209	△17,180		△7,129
3 割賦の返済による支出		△6	—		△16
4 長期借入れによる収入		5,600	2,840		22,890
5 長期借入金の返済による支出		△5,884	△8,409		△12,760
6 社債発行による収入		2,250	—		2,250
7 社債償還による支出		△37	△262		△300
8 株式の発行による収入		—	3,702		—
9 配当金の支払額		△529	△528		△529
10 少数株主への配当金の支払額		—	△132		—
11 自己株式取得による支出		△1	—		△1
12 その他		—	△0		2
財務活動によるキャッシュ・フロー		191	△3,970	△4,162	12,916
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	53	53	15
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△3,841	△2,857	983	△3,153
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		19,203	16,049	△3,153	19,203
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	15,362	13,191	△2,170	16,049



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 29社            主要な連結子会社の名称            シダックスフードサービス㈱            シダックス・コミュニティー㈱            エス・ロジックス㈱            シダックスアイ㈱</p> <p>なお、ヴァスフードサービス㈱及び Shidax USA Corp. については新規設立のため、Restaurant Hospitality, LLC、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社は出資持分の取得のため、連結の範囲に含めております。但しShidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社は、取得日が中間決算日のため貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社            ㈱シダックスカミサリー            シダックス升本健康厨房㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 32社            主要な連結子会社の名称            シダックスフードサービス㈱            シダックス・コミュニティー㈱            エス・ロジックス㈱            シダックスアイ㈱            大新東㈱            Patina Restaurant Group, LLC</p> <p>なお、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社のうちその他LLC子会社1社は、新規開店に伴い会社設立となりましたので連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社            ㈱シダックスカミサリー            シダックス升本健康厨房㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由            同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 31社            主要な連結子会社の名称            シダックスフードサービス㈱            シダックス・コミュニティー㈱            エス・ロジックス㈱            シダックスアイ㈱</p> <p>なお、ヴァスフードサービス㈱及び Shidax USA Corp. は新規設立のため、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社は出資持分の取得のため、大新東㈱は子会社化したため、国内フードサービス㈱は当社子会社であるシダックスフードサービス㈱が100%子会社化したため、連結の範囲に含めております。但し、大新東㈱は支配獲得日を当連結会計年度末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。また、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社のうちその他LLC子会社1社は、店舗閉鎖に伴い会社閉鎖となりましたので連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社            ㈱シダックスカミサリー            シダックス升本健康厨房㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 1社            関連会社 1社            ㈱シスカ</p> <p>㈱シスカは、平成18年2月設立により、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であった為、持分法の適用は行っていませんでしたが、当連結会計年度より事業を開始する計画でありますので、当中間連結会計期間より持分法の適用を行っております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 10社            うち持分法非適用非連結子会社数 2社            ㈱シダックスカミサリー            シダックス升本健康厨房㈱</p> <p>うち持分法非適用関連会社数 8社            国内フードサービス㈱ 他 7社</p> <p>上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            ㈱シスカ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ㈱シダックスカミサリー            シダックス升本健康厨房㈱</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)については、全体としても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数1社            ㈱シスカ</p> <p>㈱シスカは、平成18年2月設立により、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であった為、持分法の適用は行っていませんでしたが、当連結会計年度より持分法の適用を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ㈱シダックスカミサリー            シダックス升本健康厨房㈱</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)については、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちShidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社13社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 資本連結手続きに関する事項	<p>パーチェス法の適用</p> <p>シダックス・コミュニティー(株)及びシダックスフードサービス(株)は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス(株)を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー(株)を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス(株)に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額をのれん又は負ののれん勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>		
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 商品 コンビニエンス中食事業は、売価還元法による原価法 コンビニエンス中食事業以外の事業は、月次総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左  原材料 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。但し、一部の連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 (会計方針の変更) 従来より法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 従来より法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた資産については、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① _____</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左  原材料 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。但し、一部の連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① _____</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 3 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、金額が僅少なため記載を省略しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 8 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 なお、前連結会計年度においては、金額が僅少なため記載を省略しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在米連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>在米連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在米連結子会社については、米国財務会計基準（FASBステートメント）NO.13（リースの会計処理）に基づく処理方法によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,966百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,374百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「未払費用」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払費用」の金額は、4,126百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増加額」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に含まれている「ポイント引当金の増加額」は60百万円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額(△減少額)」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払費用の増加額(△減少額)」は566百万円であります。</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性がないため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>(1) 当社は、当社が平成18年4月27日付で米国において100%出資し新設いたしました連結子会社Shidax USA Corp. が平成18年6月28日付でRestaurant Hospitality, LLCの出資持分の譲受け及び出資を行い連結子会社とすることで、当該会社の子会社であるRA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社を当社の連結子会社といたしました。</p> <p>①取得会社の概要</p> <p>i. 取得会社の名称 Restaurant Hospitality, LLC</p> <p>ii. 事業の内容 米国東部及び西部両地域にてマルチブランドを持つスペシャリティーレストランの店舗チェーンの運営を行うRA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社のグループに対する投資事業。</p> <p>iii. 資本連結日 平成18年6月30日</p> <p>Shidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社の中間決算日は6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>iv. 取得の方法 出資持分の取得</p> <p>②中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 取得日が中間決算日のため貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>③投資額 取得原価 7,416百万円 現金で支出しております。</p> <p>④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>i. のれん 5,507百万円</p> <p>ii. 発生原因 企業結合時の出資持分の取得価額の全体が時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>iii. 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却。</p> <p>⑤株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにその主な内訳</p> <table border="1" data-bbox="204 1574 523 1720"> <tr><td>流動資産</td><td>1,952百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,854百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>5,507百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,584百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>4,238百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>73百万円</td></tr> </table> <p>(2) 当社が平成18年4月19日付で100%出資し新設いたしました連結子会社ヴァスフードサービス㈱が、平成18年6月12日をもって、㈱小林事務所の飲食事業、システム事業及びプランニング事業より構成される営業の全部を譲受けました。</p> <p>①相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>i. 相手企業の名称 ㈱小林事務所</p> <p>ii. 取得した事業の内容 飲食事業、システム事業、プランニング事業</p> <p>iii. 企業結合を行った主な理由 当社グループで既に展開しておりま</p>	流動資産	1,952百万円	固定資産	6,854百万円	のれん	5,507百万円	流動負債	2,584百万円	固定負債	4,238百万円	為替換算調整勘定	73百万円	<p>当社が前連結会計年度において取得いたしました大新東株式会社から受入れた資産・負債への取得原価の配分については、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において追加的に入手した情報等に基づき、評価額の見直しを行った結果、受入れた資産・負債への取得原価の配分が確定いたしました。</p> <p>①受入れた資産・負債の額及びその主な内訳並びに企業結合年度からの修正額 (うち修正額)</p> <table border="1" data-bbox="619 645 997 790"> <tr><td>流動資産</td><td>9,374百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>9,375百万円 (△929百万円)</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>17,979百万円 ( 489百万円)</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>3,698百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>12,528百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>1,194百万円 (△439百万円)</td></tr> </table> <p>②企業結合年度に当該修正が行われたとしたときの損益影響額 みなし取得日が前連結会計年度末であるため、企業結合年度における損益影響額はありません。</p>	流動資産	9,374百万円	固定資産	9,375百万円 (△929百万円)	のれん	17,979百万円 ( 489百万円)	流動負債	3,698百万円	固定負債	12,528百万円	少数株主持分	1,194百万円 (△439百万円)	<p>(1) 当社は、当社が平成18年4月27日付で米国において100%出資し新設いたしました連結子会社Shidax USA Corp. が平成18年6月28日付でRestaurant Hospitality, LLCの出資持分の譲受け及び出資を行い連結子会社とすることで、当該会社の子会社であるRA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社(現 Patina Restaurant Group, LLC)を当社の連結子会社といたしました。なお、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社(現 Patina Restaurant Group, LLC)のうちその他LLC子会社1社は、店舗閉鎖に伴い会社閉鎖となりましたので連結の範囲より除外しております。</p> <p>①取得会社の概要</p> <p>i. 取得会社の名称 Restaurant Hospitality, LLC</p> <p>ii. 事業の内容 米国東部及び西部両地域にてマルチブランドを持つスペシャリティーレストランの店舗チェーンの運営を行うPatina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社13社のグループに対する投資事業。</p> <p>iii. 出資持分の譲受け及び出資日 平成18年6月28日</p> <p>②発生したのれん の金額、償却方法及び償却期間</p> <p>i. のれん 4,586百万円</p> <p>ii. 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却</p> <p>(2) 当社は、平成19年1月29日開催の取締役会において、大新東株式会社に対する公開買付けの開始及び資本業務提携を行うことを決議し、平成19年1月30日から平成19年3月13日の期間で公開買付けを行った結果、平成19年3月22日付で当社の連結子会社といたしました。</p> <p>①取得会社の概要</p> <p>i. 取得会社の名称 大新東株式会社</p> <p>ii. 事業の内容 自家用自動車管理事業、社会サービス事業及び不動産事業</p> <p>iii. 資本業務提携に至った理由 1999年度に施行されたPFI法の影響、自治体の税収減、少子高齢化、地方交付税の削減などの影響により、近年自治体業務の民間へのアウトソーシングが急拡大しており、民間委託により創出が見込まれる市場規模は急速に拡大しております。</p> <p>大新東株式会社は、企業や官公庁・自治体が保有する役員車、公用車、送迎バス等の運行管理業務受託に加え、近年では自治体から学校給食、図書館、施設管理など様々な行政サービス業務を一括受託できる国内唯一の企業として脚光を浴びています。</p> <p>当社は、創業以来長年に亘って「食」を基盤とする総合サービスを</p>
流動資産	1,952百万円																									
固定資産	6,854百万円																									
のれん	5,507百万円																									
流動負債	2,584百万円																									
固定負債	4,238百万円																									
為替換算調整勘定	73百万円																									
流動資産	9,374百万円																									
固定資産	9,375百万円 (△929百万円)																									
のれん	17,979百万円 ( 489百万円)																									
流動負債	3,698百万円																									
固定負債	12,528百万円																									
少数株主持分	1,194百万円 (△439百万円)																									



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>す渋谷地区のレストラン事業に、当社グループにない店舗業態や効率的な店舗運営システムの導入など、当社グループの付加価値を高めることにとって有益と判断し、同社の営業を譲受けることといたしました。</p> <p>iv. 企業結合日 平成18年6月12日</p> <p>v. 企業結合の法的形式 ㈱小林事務所を譲渡会社、ヴァースフードサービス㈱を譲受会社とする営業譲受け</p> <p>②中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成18年6月13日 至 平成18年9月30日</p> <p>③取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 525百万円 現金で支出しております。</p> <p>④発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 i. 負ののれんの金額 68百万円</p> <p>ii. 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。</p> <p>iii. 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>989百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>68百万円</td></tr> </table> <p>⑥企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>293百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>上記の概算額は、企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得事業の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。</p> <p>なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p> <p>(3)連結子会社であるシダックスレストランマネジメント㈱は、平成18年9月1日付で、トランスフィールド㈱のスイーツ事業を譲受けました。</p> <p>①相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>i. 相手企業の名称 トランスフィールド㈱</p> <p>ii. 取得した事業の内容 スイーツ事業</p> <p>iii. 企業結合を行った主な理由 トランスフィールド㈱が運営している洋菓子を中心としたスイーツ事業を譲受けることにより、当社グループのレストラン事業にスイーツ事業が加わることで、当社グループの付加価値を高めることにとって有益と判断し、同社の営業を譲受けることといたしました。</p> <p>iv. 企業結合日 平成18年9月1日</p> <p>v. 企業結合の法的形式 トランスフィールド㈱を譲渡会社、シダックスレストランマネジメント㈱を譲受会社とする営業譲受け</p>	流動資産	204百万円	固定資産	989百万円	流動負債	502百万円	固定負債	97百万円	負ののれん	68百万円	売上高	293百万円	営業利益	21百万円	経常利益	16百万円		<p>行ってきており、双方の事業優位性を最大限活用することで、より一層の事業拡大が可能になることから資本業務提携に至りました。</p> <p>iv. 株式の取得日 平成19年3月22日</p> <p>②発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間</p> <p>i. のれんの金額 17,490百万円</p> <p>ii. 償却方法及び償却期間 20年間で均等償却</p> <p>iii. 取得原価の配分 当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。</p>
流動資産	204百万円																	
固定資産	989百万円																	
流動負債	502百万円																	
固定負債	97百万円																	
負ののれん	68百万円																	
売上高	293百万円																	
営業利益	21百万円																	
経常利益	16百万円																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日</p> <p>③取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 149百万円 現金で支出しております。</p> <p>④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 i. のれん 5百万円</p> <p>ii. 発生原因 企業結合時の取得原価が時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>iii. 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 15百万円 固定資産 128百万円 のれん 5百万円</p> <p>⑥企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 売上高 144百万円 営業利益 △42百万円 経常利益 △42百万円</p> <p>上記の概算額は、企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。 なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p>		

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,340百万円 ※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 431百万円 土地 48百万円 計 480百万円  (対応する債務) 1年内返済予定の長期借入金 360百万円  上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れています。 (セールアンドリースバック取引における残価保証) 平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース(株)に譲渡し、当該物件について三井住友リース(株)とセールアンドリースバック契約を締結しました。 当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティー(株)がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティー(株)が返還時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。 また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保する為に、シダックス・コミュニティー(株)は三井住友リース(株)に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、当中間連結会計期間末における預託保証金残高は320百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,765百万円 ※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 1,143百万円 土地 1,743百万円 その他(投資その他の資産) 311百万円 計 3,197百万円  このほかに連結子会社の株式19,688,200株を担保に差入れています。  (対応する債務) 長期借入金 10,238百万円 (うち1年内返済予定額 2,614百万円)  上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れています。 (セールアンドリースバック取引における残価保証) 平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース(株)に譲渡し、当該物件について三井住友リース(株)とセールアンドリースバック契約を締結しました。 当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティー(株)がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティー(株)が返還時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。 また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保する為に、シダックス・コミュニティー(株)は三井住友リース(株)に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、当中間連結会計期間末における預託保証金残高は825百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,667百万円 ※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 1,534百万円 土地 1,802百万円 その他(投資その他の資産) 311百万円 計 3,647百万円  (対応する債務) 長期借入金(注) 12,605百万円 (うち1年内返済予定額 2,794百万円) (注) 連結子会社の株式19,688,200株が担保予約となっております。  上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れています。 (セールアンドリースバック取引における残価保証) 平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース(株)に譲渡し、当該物件について三井住友リース(株)とセールアンドリースバック契約を締結しました。 当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティー(株)がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティー(株)が返還時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。 また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保する為に、シダックス・コミュニティー(株)は三井住友リース(株)に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、当連結会計年度末における預託保証金残高は550百万円であります。

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成18年9月30日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は4,620百万円であります。</p> <p>※4 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 1547 560 1603"> <tr> <td>のれん</td> <td>5,914百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>2,026百万円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="231 1883 560 1906"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	のれん	5,914百万円	負ののれん	2,026百万円	受取手形	1百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング㈱及び芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成19年9月30日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,569百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社連結子会社</p> <p>Patina Restaurant Group, LLC、その他 LLC子会社1社は、米国カリフォルニア州において、2007年8月、当該連結子会社の従業員より、就労時間中の食事時間・休憩時間、及び就業前の業務準備時間等に対する賃金の支払いについて、集団訴訟を提起されました。</p> <p>当該訴訟については適切に応訴しますが、現在、米国カリフォルニア州のレストラン事業において類似する訴訟が多数提起されており、判例を考慮すると、当該連結子会社がある程度の賠償を負担する可能性があります。</p> <p>具体的な賠償金の額は提起されておらず、現在、弁護士に委嘱して調査中であり、また、他の従業員に当該集団訴訟が波及する可能性も否定はできない状況でありますので、全体の金額については見積もりが不可能な状況であります。</p> <p>※4 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="667 1547 995 1603"> <tr> <td>のれん</td> <td>21,909百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,858百万円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="667 1883 995 1906"> <tr> <td>受取手形</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	のれん	21,909百万円	負ののれん	1,858百万円	受取手形	9百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング㈱及び芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成19年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は6,048百万円であります。</p> <p>※4 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1106 1547 1434 1603"> <tr> <td>のれん</td> <td>22,132百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,937百万円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1106 1883 1434 1906"> <tr> <td>受取手形</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	のれん	22,132百万円	負ののれん	1,937百万円	受取手形	10百万円
のれん	5,914百万円																			
負ののれん	2,026百万円																			
受取手形	1百万円																			
のれん	21,909百万円																			
負ののれん	1,858百万円																			
受取手形	9百万円																			
のれん	22,132百万円																			
負ののれん	1,937百万円																			
受取手形	10百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>給料</td><td>2,386百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>495百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>460百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>559百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>66百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>事業の種類</th><th>場所</th><th>用途</th><th>資産の種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コントラクトフードサービス事業</td><td>関東</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td rowspan="6">レストランカラオケ事業</td><td>北海道</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>東北</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>391百万円</td></tr> <tr><td>関東</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>中部</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>825百万円</td></tr> <tr><td>九州</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td>2,201百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,201百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>1,677百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,201百万円</td></tr> </tbody> </table>	給料	2,386百万円	支払手数料	495百万円	賞与引当金繰入額	460百万円	退職給付費用	14百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	旅費交通費	559百万円	減価償却費	219百万円	のれん償却額	66百万円	建物及び構築物	20百万円	建物及び構築物	2百万円	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	182百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	97百万円	東北	店舗	建物等	391百万円	関東	店舗	建物等	304百万円	中部	店舗	建物等	326百万円	近畿	店舗	建物等	825百万円	九州	店舗	建物等	73百万円	計				2,201百万円	種類	金額	建物	1,677百万円	構築物	99百万円	器具備品	118百万円	リース資産	305百万円	合計	2,201百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>給料</td><td>3,578百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>420百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>711百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>△3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>66百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>事業の種類</th><th>場所</th><th>用途</th><th>資産の種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>レストランカラオケ事業</td><td>関東</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td></td><td>中部</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td></td><td>近畿</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td></td><td>中国</td><td>店舗</td><td>器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>スペシャリティールレストラン事業</td><td>北海道</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td></td><td>関東</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他の事業</td><td>関東</td><td>店舗等</td><td>建物等</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td>553百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(553百万円)として計上しております。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>395百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>553百万円</td></tr> </tbody> </table>	給料	3,578百万円	賞与引当金繰入額	420百万円	役員賞与引当金繰入額	49百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	貸倒引当金繰入額	74百万円	ポイント引当金繰入額	117百万円	のれん償却額	711百万円	建物及び構築物	△3百万円	その他	69百万円	計	66百万円	建物及び構築物	2百万円	その他	1百万円	計	3百万円	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	レストランカラオケ事業	関東	店舗	建物等	136百万円		中部	店舗	建物等	20百万円		近畿	店舗	建物等	326百万円		中国	店舗	器具備品	1百万円	スペシャリティールレストラン事業	北海道	店舗	建物等	1百万円		関東	店舗	建物等	10百万円	その他の事業	関東	店舗等	建物等	57百万円	計				553百万円	種類	金額	建物	395百万円	構築物	13百万円	車輛運搬具	10百万円	器具備品	51百万円	リース資産	81百万円	合計	553百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>給料</td><td>5,585百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>890百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>489百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,152百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>444百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>352百万円</td></tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>事業の種類</th><th>場所</th><th>用途</th><th>資産の種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コントラクトフードサービス事業</td><td>関東</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td></td><td>中部</td><td>店舗</td><td>器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td rowspan="6">レストランカラオケ事業</td><td>北海道</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>東北</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>391百万円</td></tr> <tr><td>関東</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>中部</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>825百万円</td></tr> <tr><td>九州</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>スペシャリティールレストラン事業</td><td>関東</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td></td><td>近畿</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>コンビニエンス中食事業</td><td>-</td><td>-</td><td>のれん</td><td>368百万円</td></tr> <tr><td>本社</td><td>関東</td><td>社員寮</td><td>建物等</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td>2,733百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,733百万円)として計上しております。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>1,811百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>368百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,733百万円</td></tr> </tbody> </table>	給料	5,585百万円	支払手数料	890百万円	賞与引当金繰入額	489百万円	退職給付費用	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	旅費交通費	1,152百万円	減価償却費	444百万円	貸倒引当金繰入額	69百万円	のれん償却額	352百万円	建物及び構築物	19百万円	器具備品	3百万円	その他	1百万円	計	24百万円	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	82百万円		中部	店舗	器具備品	0百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	97百万円	東北	店舗	建物等	391百万円	関東	店舗	建物等	304百万円	中部	店舗	建物等	326百万円	近畿	店舗	建物等	825百万円	九州	店舗	建物等	73百万円	スペシャリティールレストラン事業	関東	店舗	建物等	182百万円		近畿	店舗	建物等	21百万円	コンビニエンス中食事業	-	-	のれん	368百万円	本社	関東	社員寮	建物等	58百万円	計				2,733百万円	種類	金額	建物	1,811百万円	構築物	100百万円	器具備品	146百万円	のれん	368百万円	ソフトウェア	0百万円	リース資産	305百万円	合計	2,733百万円
給料	2,386百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
支払手数料	495百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	460百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
退職給付費用	14百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
旅費交通費	559百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費	219百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
のれん償却額	66百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	20百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	2百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																																																																																																																																																																																						
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	182百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	97百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	東北	店舗	建物等	391百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	関東	店舗	建物等	304百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	中部	店舗	建物等	326百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	近畿	店舗	建物等	825百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	九州	店舗	建物等	73百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
計				2,201百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
種類	金額																																																																																																																																																																																																																																																																									
建物	1,677百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
構築物	99百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
器具備品	118百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
リース資産	305百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
合計	2,201百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
給料	3,578百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	420百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	49百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	74百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
ポイント引当金繰入額	117百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
のれん償却額	711百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	△3百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他	69百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
計	66百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	2百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他	1百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
計	3百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																																																																																																																																																																																						
レストランカラオケ事業	関東	店舗	建物等	136百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	中部	店舗	建物等	20百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	近畿	店舗	建物等	326百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	中国	店舗	器具備品	1百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
スペシャリティールレストラン事業	北海道	店舗	建物等	1百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	関東	店舗	建物等	10百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他の事業	関東	店舗等	建物等	57百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
計				553百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
種類	金額																																																																																																																																																																																																																																																																									
建物	395百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
構築物	13百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
車輛運搬具	10百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
器具備品	51百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
リース資産	81百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
合計	553百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
給料	5,585百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
支払手数料	890百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	489百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
退職給付費用	28百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
旅費交通費	1,152百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費	444百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	69百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
のれん償却額	352百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	19百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
器具備品	3百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他	1百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
計	24百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																																																																																																																																																																																						
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	82百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	中部	店舗	器具備品	0百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	97百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	東北	店舗	建物等	391百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	関東	店舗	建物等	304百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	中部	店舗	建物等	326百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	近畿	店舗	建物等	825百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	九州	店舗	建物等	73百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
スペシャリティールレストラン事業	関東	店舗	建物等	182百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	近畿	店舗	建物等	21百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
コンビニエンス中食事業	-	-	のれん	368百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
本社	関東	社員寮	建物等	58百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
計				2,733百万円																																																																																																																																																																																																																																																																						
種類	金額																																																																																																																																																																																																																																																																									
建物	1,811百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
構築物	100百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
器具備品	146百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
のれん	368百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
ソフトウェア	0百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
リース資産	305百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									
合計	2,733百万円																																																																																																																																																																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>④資産のグルーピングの方法 当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。</p>	<p>④資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>(事業区分の方法の変更) 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から6区分しておりましたが、前連結会計年度より、連結した子会社の事業内容を考慮して、「スペシャリティーレストラン事業」を新たに区分するものであります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の減損損失注記を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて前中間連結会計期間の減損損失額は、「スペシャリティーレストラン事業」が182百万円増加し、「コントラクトフードサービス事業」が182百万円減少することになります。</p> <p>①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="593 1176 1002 1460"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">レストラン カラオケ事 業</td> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>825百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>スペシャリ ティーレス トラン事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>2,201百万円</td> </tr> </tbody> </table>	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	レストラン カラオケ事 業	北海道	店舗	建物等	97百万円	東北	店舗	建物等	391百万円	関東	店舗	建物等	304百万円	中部	店舗	建物等	326百万円	近畿	店舗	建物等	825百万円		九州	店舗	建物等	73百万円	スペシャリ ティーレス トラン事業	関東	店舗	建物等	182百万円	計				2,201百万円	<p>④資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>(事業区分の方法の変更) 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から6区分しておりましたが、当連結会計年度より、連結した子会社の事業内容を考慮して、「スペシャリティーレストラン事業」を新たに区分するものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度の減損損失注記を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて前連結会計年度の減損損失額は、「スペシャリティーレストラン事業」が134百万円増加し、「コントラクトフードサービス事業」が134百万円減少することになります。</p> <p>①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="1024 1176 1433 1657"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">コントラク トフード サービス事 業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗 給食設備 等</td> <td>器具備品 リース資産 等</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>メディカル フードサー ビス事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>四国</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">レストラン カラオケ事 業</td> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>スペシャリ ティーレス トラン事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>中部</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>2,637百万円</td> </tr> </tbody> </table>	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	コントラク トフード サービス事 業	関東	店舗	建物等	82百万円	近畿	店舗 給食設備 等	器具備品 リース資産 等	178百万円	メディカル フードサー ビス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円		四国	店舗	器具備品	1百万円	レストラン カラオケ事 業	北海道	店舗	建物等	126百万円	関東	店舗	建物等	613百万円	中部	店舗	建物等	398百万円	近畿	店舗	建物等	414百万円	中国	店舗	建物等	180百万円		九州	店舗	建物等	471百万円	スペシャリ ティーレス トラン事業	関東	店舗	建物等	134百万円	全社	中部	遊休資産	土地	26百万円	計				2,637百万円
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																								
レストラン カラオケ事 業	北海道	店舗	建物等	97百万円																																																																																																								
	東北	店舗	建物等	391百万円																																																																																																								
	関東	店舗	建物等	304百万円																																																																																																								
	中部	店舗	建物等	326百万円																																																																																																								
	近畿	店舗	建物等	825百万円																																																																																																								
	九州	店舗	建物等	73百万円																																																																																																								
スペシャリ ティーレス トラン事業	関東	店舗	建物等	182百万円																																																																																																								
計				2,201百万円																																																																																																								
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																								
コントラク トフード サービス事 業	関東	店舗	建物等	82百万円																																																																																																								
	近畿	店舗 給食設備 等	器具備品 リース資産 等	178百万円																																																																																																								
メディカル フードサー ビス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円																																																																																																								
	四国	店舗	器具備品	1百万円																																																																																																								
レストラン カラオケ事 業	北海道	店舗	建物等	126百万円																																																																																																								
	関東	店舗	建物等	613百万円																																																																																																								
	中部	店舗	建物等	398百万円																																																																																																								
	近畿	店舗	建物等	414百万円																																																																																																								
	中国	店舗	建物等	180百万円																																																																																																								
	九州	店舗	建物等	471百万円																																																																																																								
スペシャリ ティーレス トラン事業	関東	店舗	建物等	134百万円																																																																																																								
全社	中部	遊休資産	土地	26百万円																																																																																																								
計				2,637百万円																																																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	357	—	—	357
合計	357	—	—	357
自己株式				
普通株式(注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、端株の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	529	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	357,214	44,617	—	401,831
合計	357,214	44,617	—	401,831
自己株式				
普通株式(注)2	4,552	7	—	4,560
合計	4,552	7	—	4,560

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加44,617株は、公募による新株の発行による増加40,000株、第三者割当による新株の発行による増加4,617株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、端株の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	528	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株式 数(株)	当連結会計年度減少株式 数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	357,214	—	—	357,214
合計	357,214	—	—	357,214
自己株式				
普通株式(注)	4,537	41	26	4,552
合計	4,537	41	26	4,552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、端株の買取り15株及び新規連結に伴う増加26株であり、減少26株は、新規連結に伴い増加した分を売却したものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	529	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	528	利益剰余金	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月13日



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び現金勘定</td><td>15,592百万円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△230百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,362百万円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td></td></tr> </table>	現金及び現金勘定	15,592百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△230百万円	現金及び現金同等物	15,362百万円	期末残高		<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び現金勘定</td><td>13,672百万円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△234百万円</td></tr> <tr><td>拘束性預金</td><td>△246百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>13,191百万円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td></td></tr> </table>	現金及び現金勘定	13,672百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円	拘束性預金	△246百万円	現金及び現金同等物	13,191百万円	期末残高		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び現金勘定</td><td>16,760百万円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△234百万円</td></tr> <tr><td>拘束性預金</td><td>△476百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>16,049百万円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td></td></tr> </table>	現金及び現金勘定	16,760百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円	拘束性預金	△476百万円	現金及び現金同等物	16,049百万円	期末残高																																			
現金及び現金勘定	15,592百万円																																																															
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△230百万円																																																															
現金及び現金同等物	15,362百万円																																																															
期末残高																																																																
現金及び現金勘定	13,672百万円																																																															
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円																																																															
拘束性預金	△246百万円																																																															
現金及び現金同等物	13,191百万円																																																															
期末残高																																																																
現金及び現金勘定	16,760百万円																																																															
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円																																																															
拘束性預金	△476百万円																																																															
現金及び現金同等物	16,049百万円																																																															
期末残高																																																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>Shidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,952百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,854百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>5,507百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,584百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>4,238百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>Shidax USA Corp.の株式取得価額</td><td>7,416百万円</td></tr> <tr><td>Shidax USA Corp.の現金及び現金同等物</td><td>600百万円</td></tr> <tr><td>差引：Shidax USA Corp.取得による支出</td><td>6,815百万円</td></tr> </table> <p>ヴァスフードサービス株</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>ヴァスフードサービス株の株式取得価額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>ヴァスフードサービス株の現金及び現金同等物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>差引：ヴァスフードサービス株取得による支出</td><td>10百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,952百万円	固定資産	6,854百万円	のれん	5,507百万円	流動負債	2,584百万円	固定負債	4,238百万円	為替換算調整勘定	73百万円	Shidax USA Corp.の株式取得価額	7,416百万円	Shidax USA Corp.の現金及び現金同等物	600百万円	差引：Shidax USA Corp.取得による支出	6,815百万円	流動資産	10百万円	ヴァスフードサービス株の株式取得価額	10百万円	ヴァスフードサービス株の現金及び現金同等物	10百万円	差引：ヴァスフードサービス株取得による支出	10百万円	<p>※2</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出および収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>Shidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,906百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>8,144百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>4,586百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,975百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1,242百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>Shidax USA Corp.の株式取得価額</td><td>10,340百万円</td></tr> <tr><td>Shidax USA Corp.の現金及び現金同等物</td><td>600百万円</td></tr> <tr><td>差引：Shidax USA Corp.取得による支出</td><td>9,740百万円</td></tr> </table> <p>大新東株</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>9,374百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>10,304百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>17,490百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>3,698百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>12,528百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>1,634百万円</td></tr> <tr><td>大新東株の株式取得価額</td><td>19,308百万円</td></tr> <tr><td>大新東株の現金及び現金同等物</td><td>3,796百万円</td></tr> <tr><td>差引：大新東株取得による支出</td><td>15,511百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,906百万円	固定資産	8,144百万円	のれん	4,586百万円	流動負債	2,975百万円	固定負債	1,242百万円	為替換算調整勘定	78百万円	Shidax USA Corp.の株式取得価額	10,340百万円	Shidax USA Corp.の現金及び現金同等物	600百万円	差引：Shidax USA Corp.取得による支出	9,740百万円	流動資産	9,374百万円	固定資産	10,304百万円	のれん	17,490百万円	流動負債	3,698百万円	固定負債	12,528百万円	少数株主持分	1,634百万円	大新東株の株式取得価額	19,308百万円	大新東株の現金及び現金同等物	3,796百万円	差引：大新東株取得による支出	15,511百万円
流動資産	1,952百万円																																																															
固定資産	6,854百万円																																																															
のれん	5,507百万円																																																															
流動負債	2,584百万円																																																															
固定負債	4,238百万円																																																															
為替換算調整勘定	73百万円																																																															
Shidax USA Corp.の株式取得価額	7,416百万円																																																															
Shidax USA Corp.の現金及び現金同等物	600百万円																																																															
差引：Shidax USA Corp.取得による支出	6,815百万円																																																															
流動資産	10百万円																																																															
ヴァスフードサービス株の株式取得価額	10百万円																																																															
ヴァスフードサービス株の現金及び現金同等物	10百万円																																																															
差引：ヴァスフードサービス株取得による支出	10百万円																																																															
流動資産	1,906百万円																																																															
固定資産	8,144百万円																																																															
のれん	4,586百万円																																																															
流動負債	2,975百万円																																																															
固定負債	1,242百万円																																																															
為替換算調整勘定	78百万円																																																															
Shidax USA Corp.の株式取得価額	10,340百万円																																																															
Shidax USA Corp.の現金及び現金同等物	600百万円																																																															
差引：Shidax USA Corp.取得による支出	9,740百万円																																																															
流動資産	9,374百万円																																																															
固定資産	10,304百万円																																																															
のれん	17,490百万円																																																															
流動負債	3,698百万円																																																															
固定負債	12,528百万円																																																															
少数株主持分	1,634百万円																																																															
大新東株の株式取得価額	19,308百万円																																																															
大新東株の現金及び現金同等物	3,796百万円																																																															
差引：大新東株取得による支出	15,511百万円																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※3 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社であるヴァスフードサービス株が榊小林事務所からの営業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>989百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>営業譲受け価額</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>差引：営業譲受けによる支出</td><td>449百万円</td></tr> </table> <p>連結子会社であるシダックスレストランマネジメント株がトランスフィールド株からの営業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>営業譲受け価額</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>差引：営業譲受けによる支出</td><td>147百万円</td></tr> </table>	流動資産	204百万円	固定資産	989百万円	流動負債	502百万円	固定負債	97百万円	負ののれん	68百万円	営業譲受け価額	525百万円	現金及び現金同等物	75百万円	差引：営業譲受けによる支出	449百万円	流動資産	15百万円	固定資産	128百万円	のれん	5百万円	営業譲受け価額	149百万円	現金及び現金同等物	1百万円	差引：営業譲受けによる支出	147百万円	<p>※3</p>	<p>※3</p>
流動資産	204百万円																													
固定資産	989百万円																													
流動負債	502百万円																													
固定負債	97百万円																													
負ののれん	68百万円																													
営業譲受け価額	525百万円																													
現金及び現金同等物	75百万円																													
差引：営業譲受けによる支出	449百万円																													
流動資産	15百万円																													
固定資産	128百万円																													
のれん	5百万円																													
営業譲受け価額	149百万円																													
現金及び現金同等物	1百万円																													
差引：営業譲受けによる支出	147百万円																													

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	5,805	356	—	5,449	建物	5,805	967	39	4,799	建物	5,805	661	—	5,143
車輛運搬具	6	2	—	3	車輛運搬具	670	165	—	505	車輛運搬具	674	113	—	561
器具備品	20,178	10,168	599	9,411	器具備品	17,885	9,467	516	7,902	器具備品	18,940	9,025	593	9,321
計	25,990	10,527	599	14,864	ソフトウェア	139	59	—	79	ソフトウェア	222	96	—	125
					計	24,501	10,659	555	13,286	計	25,643	9,897	593	15,152
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内					1年内				
4,653百万円					4,686百万円					4,972百万円				
1年超					1年超					1年超				
10,928百万円					9,390百万円					10,809百万円				
計					計					計				
15,581百万円					14,076百万円					15,782百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
422百万円					332百万円					332百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
2,891百万円					2,801百万円					5,759百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
99百万円					81百万円					189百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,633百万円					2,588百万円					5,263百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額					支払利息相当額				
229百万円					189百万円					451百万円				
減損損失					減損損失					減損損失				
305百万円					81百万円					305百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。					同左					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左					同左				
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				
1年内					1年内					1年内				
256百万円					171百万円					228百万円				
1年超					1年超					1年超				
489百万円					348百万円					430百万円				
計					計					計				
745百万円					519百万円					658百万円				

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	111	295	183
債券	—	—	—
その他	102	163	60
合計	213	458	244

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)非上場株式	220
(2)その他	2
合計	223

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	158	361	203
債券	—	—	—
その他	103	159	56
合計	261	521	259

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)非上場株式	220
(2)その他	11
合計	232

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	159	367	208
債券	—	—	—
その他	103	171	68
合計	262	538	276

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	226
(2) その他	9
合計	235

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

(企業結合会計)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

追加情報(パーチェス法の適用)(2)及び(3)に記載しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

対象会社 連結子会社 大新東㈱

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議によるストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	対象会社取締役9名、監査役3名、従業員294名及び当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱従業員14名	対象会社営業社員1,211名及び当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱営業社員520名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 3,000,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成18年4月18日	平成18年4月18日
権利確定条件	権利行使時において対象会社または当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していること。	権利行使時において対象会社または当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱の従業員の地位を保有していること。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年10月1日から平成19年3月31日まで
権利行使価格(円)	482	1
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	エスロ ジックス 事業  (百万円)	コントラ クトフー ドサービ ス事業  (百万円)	メディカ ルフー ドサービ ス事業  (百万円)	レストラ ンカラオ ケ事業  (百万円)	コンビニ エンス中 食事業  (百万円)	その他の 事業  (百万円)	計  (百万円)	消去又は 全社  (百万円)	連結  (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,930	21,041	20,039	29,369	6,247	658	80,286	—	80,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,385	14	7	58	—	434	24,901	(24,901)	—
計	27,315	21,055	20,047	29,428	6,247	1,093	105,187	(24,901)	80,286
営業費用	25,515	20,215	20,402	26,114	6,313	1,316	99,878	(22,877)	77,000
営業利益又は営業損失(△)	1,799	839	△355	3,313	△66	△222	5,309	(2,023)	3,285

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

- 3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,969百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

## 4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(4)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、それぞれのセグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	エスロ ジック ス事業	コント ラクト フード サービ ス事業	メディ カル フード サービ ス事業	レスト ランカ ラオケ 事業	スペ シャリ ティ ーレス トラン 事業	コンビ ニエン ス中食 事業	トータ ルアウト ソーシ ング 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高											
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,327	20,026	20,223	30,648	12,314	6,278	17,898	1,323	112,041	—	112,041
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	26,890	168	7	38	39	—	182	534	27,862	(27,862)	—
計	30,218	20,195	20,231	30,686	12,354	6,278	18,081	1,857	139,903	(27,862)	112,041
営業費用	27,973	19,078	20,288	28,006	12,636	6,315	16,717	2,159	133,175	(25,679)	107,496
営業利益又は営業 損失(△)	2,245	1,116	△56	2,680	△282	△37	1,364	△301	6,727	(2,183)	4,544

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) スペシャリティーレストラン事業……レストラン運営等
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,163百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。



## 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	エスロ ジック ス事業  (百万円)	コント ラクト フード サービ ス事業  (百万円)	メディ カル フード サービ ス事業  (百万円)	レスト ランカ ラオケ 事業  (百万円)	スペ シヤリ ティ ーレス トラン 事業  (百万円)	コンビ ニエン ス中食 事業  (百万円)	トータ ルアウト ソーシ ング 事業  (百万円)	その他 の事業  (百万円)	計  (百万円)	消去又は 全社  (百万円)	連結  (百万円)
I 売上高											
(1) 外部顧客 に対する 売上高	5,876	39,321	40,336	61,791	14,054	12,365	—	1,405	175,150	—	175,150
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	49,820	147	14	99	50	—	—	791	50,923	(50,923)	—
計	55,696	39,469	40,351	61,890	14,105	12,365	—	2,196	226,074	(50,923)	175,150
営業費用	51,883	38,127	41,098	54,082	14,040	12,508	—	2,550	214,291	(47,048)	167,242
営業利益又は営業 損失(△)	3,812	1,342	△746	7,807	64	△143	—	△353	11,783	(3,874)	7,908

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) スペシヤリティーレストラン事業……レストラン運営等
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,807百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

## 4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、それぞれのセグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

## (事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から6区分しておりましたが、前連結会計年度より新たに連結した子会社の事業内容を考慮して、「スペシャリティーレストラン事業」及び「トータルアウトソーシング事業」を新たに区分いたしました。

この結果、従来の方法に比べて「スペシャリティーレストラン事業」の当中間連結会計期間売上高12,354百万円（うち、外部顧客に対する売上高は12,314百万円）、営業費用12,636百万円が増加し、「コントラクトフードサービス事業」が同額減少しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。「スペシャリティーレストラン事業」の売上高1,181百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,162百万円）、営業費用1,266百万円が増加し、「コントラクトフードサービス事業」が同額減少しております。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	エスロ ジック ス事業	コント ラクト フード サービ ス事業	メディ カル フード サービ ス事業	レスト ランカ ラオケ 事業	スペ シャリ ティ ーレ スト ラン 事業	コンビ ニエ ンス 中食 事業	トータ ルア ウト ソー シン グ 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高											
(1) 外部顧客 に対する 売上高	2,930	19,878	20,039	29,369	1,162	6,247	—	658	80,286	—	80,286
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	24,385	1	7	58	18	—	—	434	24,907	(24,907)	—
計	27,315	19,880	20,047	29,428	1,181	6,247	—	1,093	105,193	(24,907)	80,286
営業費用	25,515	18,965	20,402	26,114	1,266	6,313	—	1,316	99,893	(22,893)	77,000
営業利益又は営業 損失(△)	1,799	915	△355	3,313	△85	△66	—	△222	5,300	(2,014)	3,285

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) スペシャリティーレストラン事業……レストラン運営等
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,969百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

## 4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5. (4) ③に記載のとおり、前中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより、それぞれのセグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

Shidax USA Corp. 及びその他LLC子会社グループは貸借対照表のみを連結しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	101,276	10,765	112,041	—	112,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	7	24	(24)	—
計	101,293	10,772	112,066	(24)	112,041
営業費用	96,600	10,921	107,522	(25)	107,496
営業利益	4,692	△148	4,544	0	4,544

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	163,908	11,242	175,150	—	175,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	7	(7)	—
計	163,908	11,250	175,158	(7)	175,150
営業費用	156,223	11,026	167,250	(7)	167,242
営業利益	7,684	223	7,908	—	7,908

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	10,765	10,765
II 連結売上高(百万円)		112,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6%	9.6%

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	11,242	11,242
II 連結売上高(百万円)		175,150
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4%	6.4%

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 82,134円83銭	1株当たり純資産額 86,812円09銭	1株当たり純資産額 86,128円32銭
1株当たり中間純利益金額 619円17銭	1株当たり中間純利益金額 2,257円69銭	1株当たり当期純利益金額 4,331円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	218	832	1,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	218	832	1,527
期中平均株式数(株)	352,673.16	368,639.31	352,658.10

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,316	36,363	32,337
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	349	1,875	1,963
(うち少数株主持分)	(349)	(1,875)	(1,963)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	28,966	34,487	30,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	352,668.14	397,270.99	352,661.75

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(重要な後発事象)</p> <p>(1)重要な子会社の異動</p> <p>当社連結子会社シダックスフードサービス㈱は、平成18年10月26日開催の取締役会において、平成18年9月29日付国内フードサービス㈱との資本業務提携を含む基本合意の当社取締役会決議に基づき、国内フードサービス㈱の創業家が保有する株式の全部を取得することで当該会社の全株式を保有し、国内フードサービス㈱を連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>① 取得の理由</p> <p>当社グループは、「食」を基盤とする総合サービス提供会社として、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業や、レストランカラオケ事業を展開しております。一方、国内フードサービス㈱は、昭和46年の設立以降、関東および新潟県を中心に事業所給食事業をおこなっております。双方のノウハウを共有することにより、お客様に対してより良いサービスを提供することを目的として、平成18年9月29日開催の取締役会にて決議した国内フードサービス㈱との資本業務提携を含む基本合意に基づき、平成18年10月27日付で当該会社の株式の全てを当社連結子会社であるシダックスフードサービス㈱が取得いたしました。</p> <p>② 取得する会社の概要</p> <p>i. 商号 国内フードサービス㈱</p> <p>ii. 本店所在地 神奈川県横浜市</p> <p>iii. 設立年月 昭和46年12月</p> <p>iv. 主な事業の内容 事業所給食事業</p> <p>v. 決算期 7月31日</p> <p>vi. 従業員数 398名 (パート・アルバイト含む)</p> <p>vii. 主な事業所 東京都、神奈川県、新潟県</p> <p>viii. 資本の額 40百万円</p> <p>ix. 最近事業年度の業績</p> <table data-bbox="287 1377 574 1444"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>247百万円</td> </tr> </table> <p>x. 大株主(平成18年10月26日現在)</p> <table data-bbox="207 1467 574 1534"> <tr> <td>清水 敦夫</td> <td>55%</td> </tr> <tr> <td>シダックスフードサービス㈱</td> <td>45%</td> </tr> </table>	売上高	1,310百万円	経常損失	247百万円	清水 敦夫	55%	シダックスフードサービス㈱	45%		
売上高	1,310百万円									
経常損失	247百万円									
清水 敦夫	55%									
シダックスフードサービス㈱	45%									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 増資の引受 当社連結子会社シダックスフードサービス㈱は、平成18年10月27日付の取締役会決議に基づき、連結子会社となった国内フードサービス㈱の同日における臨時株主総会の特別決議に基づく資本の充実を目的とした新株発行による増資の引受けを行いました。</p> <p>① 新株発行による増資</p> <p>i. 発行する会社 国内フードサービス㈱</p> <p>ii. 発行株式数 普通株式 25,000株</p> <p>iii. 発行価額 1株につき 10,000円</p> <p>iv. 発行価額の総額 250百万円</p> <p>v. 資本に組み入れない額 1株につき 5,000円</p> <p>vi. 資本に組み入れない額の総額 125百万円</p> <p>vii. 割当先及び割当株式数 シダックスフードサービス㈱ 25,000株</p> <p>viii. 申込期間 平成18年11月6日～平成18年11月8日</p> <p>ix. 払込期日 平成18年11月9日</p> <p>② 増資後の状況</p> <p>i. 資本金 165百万円</p> <p>ii. 資本剰余金 125百万円</p> <p>iii. 発行済株式総数 105,000株</p> <p>③ 減資後の状況</p> <p>なお、国内フードサービス㈱は平成18年10月27日開催の臨時株主総会決議に基づき平成18年12月22日付で無償減資を行いました。</p> <p>i. 資本金 16百万円</p> <p>ii. 資本剰余金 125百万円</p>		

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		5,634		1,411			2,678		
2		77		99			23		
3		21,436		24,407			21,181		
4		1,446		1,315			2,730		
		—		△461			—		
		28,594	40.6	26,772	34.7	△1,822	26,614	31.7	
II 固定資産									
1	※1	1,757		1,650		△106	1,693		
2		937		942		4	1,019		
3 投資その他の資産									
(1)	※2	22,075		36,494			40,805		
(2)		15,210		10,093			11,871		
(3)		1,880		1,973			1,951		
		—		△687			—		
		39,166		47,874		8,707	54,628		
		41,861	59.4	50,467	65.3	8,606	57,341	68.3	
		70,456	100.0	77,240	100.0	6,783	83,956	100.0	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 短期借入金		900		1,820			4,500		
2 一年内返済予定の長期借入金	※2	7,719		8,266			8,802		
3 一年内償還予定の社債		525		525			525		
4 未払金		1,050		613			1,118		
5 未払法人税等		18		151			1,367		
6 賞与引当金		92		93			86		
7 その他		1,186		909			648		
流動負債合計		11,493	16.3	12,379	16.0	886	17,049	20.3	
II 固定負債									
1 社債		2,187		1,662			1,925		
2 長期借入金	※2	17,106		23,950			26,062		
3 役員退職慰労引当金		99		98			110		
4 その他		1,236		1,337			1,257		
固定負債合計		20,629	29.3	27,048	35.0	6,419	29,355	35.0	
負債合計		32,122	45.6	39,428	51.0	7,305	46,405	55.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		8,930	12.7	10,781	14.0	1,851	8,930	10.6	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		15,178		17,029			15,178		
(2) その他資本剰余金		250		250			250		
資本剰余金合計		15,429	21.9	17,280	22.4	1,851	15,429	18.4	
3 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		14,319		10,097			13,537		
利益剰余金合計		14,319	20.3	10,097	13.1	△4,221	13,537	16.1	
4 自己株式		△348	△0.5	△350	△0.5	△1	△349	△0.4	
株主資本合計		38,330	54.4	37,809	49.0	△520	37,547	44.7	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		3	0.0	1	0.0	△1	3	0.0	
評価・換算差額等合計		3	0.0	1	0.0	△1	3	0.0	
純資産合計		38,333	54.4	37,811	49.0	△521	37,550	44.7	
負債純資産合計		70,456	100.0	77,240	100.0	6,783	83,956	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収入											
1 役務提供等収入		2,146			2,291				4,156		
2 不動産賃貸収入		320			309				636		
3 配当収入		2,527	4,994	100.0	2,641	5,242	100.0	248	2,527	7,320	100.0
II 営業費用											
1 不動産賃貸原価	※3	300			295				580		
2 販売費及び一般管理 費	※3	1,976	2,276	45.6	2,152	2,447	46.7	170	3,805	4,386	59.9
営業利益			2,717	54.4		2,795	53.3	77		2,934	40.1
III 営業外収益	※1		291	5.8		293	5.6	1		579	7.9
IV 営業外費用	※2		280	5.6		434	8.3	153		555	7.6
経常利益			2,728	54.6		2,654	50.6	△74		2,958	40.4
V 特別利益	※4		—	—		—	—	—		55	0.7
VI 特別損失	※5		78	1.5		5,462	104.2	5,383		748	10.2
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失(△)			2,650	53.1		△2,808	△53.6	△5,458		2,265	30.9
法人税、住民税及び 事業税		120			45				490		
法人税等調整額		△4	115	2.4	57	102	1.9	△13	22	513	7.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			2,534	50.7		△2,910	△55.5	△5,445		1,752	23.9

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	12,401	12,401	△347	36,413
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△529	△529		△529
役員賞与(注)					△87	△87		△87
中間純利益					2,534	2,534		2,534
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,917	1,917	△1	1,916
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	14,319	14,319	△348	38,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3	3	36,417
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△529
役員賞与(注)			△87
中間純利益			2,534
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	△0	△0	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	1,916
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3	3	38,333

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	13,537	13,537	△349	37,547
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	1,851	1,851		1,851				3,702
剰余金の配当					△528	△528		△528
中間純損失					△2,910	△2,910		△2,910
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,851	1,851	—	1,851	△3,439	△3,439	△0	261
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,781	17,029	250	17,280	10,097	10,097	△350	37,809

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3	3	37,550
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			3,702
剰余金の配当			△528
中間純損失			△2,910
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	△1	△1	△1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	△1	260
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1	1	37,811

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	12,401	12,401	△347	36,413
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△529	△529		△529
役員賞与(注)					△87	△87		△87
当期純利益					1,752	1,752		1,752
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	1,135	1,135	△1	1,134
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	13,537	13,537	△349	37,547

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3	3	36,417
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△529
役員賞与(注)			△87
当期純利益			1,752
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	1,133
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3	3	37,550

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 従来より法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 従来より法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた資産については、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,333百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,550百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 350百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 480百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 414百万円
※2 _____	※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 関係会社株式 7,723百万円  (対応する債務) 長期借入金 5,693百万円 (うち1年内返済予定額 614百万円)	※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 子会社株式7,723百万円が担保予約となっており ます。 (対応する債務) 長期借入金 6,000百万円 (うち1年内返済予定額 614百万円)
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証をおこな っております。 シダックスフード サービス(株) 520百万円 シダックス・コミュ ニティー(株) 3,150百万円 <u>計</u> 3,670百万円	(1) 下記の子会社及び関連会社の金融機関か らの借入金に対して、次のとおり債務保証 をおこなっております。 シダックス・コミュ ニティー(株) 425百万円  (株)シスカ 500百万円 <u>計</u> 925百万円	(1) 下記の子会社及び関連会社の金融機関か らの借入金に対して、次のとおり債務保 証をおこなっております。 シダックスフード サービス(株) 260百万円 シダックス・コミュ ニティー(株) 1,510百万円 (株)シスカ 500百万円 <u>計</u> 2,270百万円
(2) 下記の子会社のリース債務に対して、次 のとおり債務の補完保証をおこなっており ます。 シダックス・コミュ ニティー(株) 5,985百万円	(2) 下記の子会社のリース債務に対して、次 のとおり債務の補完保証をおこなっており ます。 シダックス・コミュ ニティー(株) 5,314百万円	(2) 下記の子会社のリース債務に対して、次 のとおり債務の補完保証をおこなっており ます。 シダックス・コミュ ニティー(株) 5,619百万円
(3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びRA Patina, LLCは、当社の依頼によ り(株)三井住友銀行が発行したスタンドバイ LCの枠内で、在米金融機関より借入れを 行っております。 当社は、当該子会社の債務に係る支払請 求に対して、当該債務の支払を保証してお り、当該子会社が債務不履行に陥った場合、 保証した契約に定める金銭の支払を負うこ とになります。なお、平成18年9月30日現 在、当該約定保証した金銭支払の責任の上 限金額は、4,362百万円(37万米ドル)で あり、借入金の残高の合計は、3,831百万 円(32万米ドル)であります。	(3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びPatina Restaurant Group, LLCは、 当社の依頼により(株)三井住友銀行が発行し たスタンドバイLCの枠内で、在米金融機 関より借入れを行っております。 当社は、当該子会社の債務に係る支払請 求に対して、当該債務の支払を保証してお り、当該子会社が債務不履行に陥った場合、 保証した契約に定める金銭の支払を負うこ とになります。なお、平成19年9月30日現 在、当該約定保証した金銭支払の責任の上 限金額は、4,830百万円(41万米ドル)で あり、借入金の残高の合計は、3,965百万 円(34万米ドル)であります。	(3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びPatina Restaurant Group, LLCは、 当社の依頼により(株)三井住友銀行が発行し たスタンドバイLCの枠内で、在米金融機 関より借入れを行っております。 当社は、当該子会社の債務に係る支払請 求に対して、当該債務の支払を保証してお り、当該子会社が債務不履行に陥った場合、 保証した契約に定める金銭の支払を負うこ とになります。なお、平成19年3月31日現 在、当該約定保証した金銭支払の責任の上 限金額は、4,367百万円(37万米ドル)で あり、借入金の残高の合計は、3,694百万 円(31万米ドル)であります。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 278百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 282百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 562百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 213百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 366百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 438百万円
※3 減価償却実施額 有形固定資産 65百万円 無形固定資産 124百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 66百万円 無形固定資産 168百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 130百万円 無形固定資産 248百万円
※4 _____	※4 _____	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 55百万円
※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 58百万円 関係会社株式評価損 19百万円	※5 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 4,311百万円 貸倒引当金繰入額 1,148百万円	※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 22百万円 関係会社株式評価損 723百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、端株の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	4,552	7	—	4,560
合計	4,552	7	—	4,560

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、端株の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	4,537	15	—	4,552
合計	4,537	15	—	4,552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15株は、端株の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	0	0	—	器具備品	19	10	8	計	20	11	8	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	25	15	9	計	25	15	9	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>19</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	0	0	—	器具備品	19	12	6	計	20	13	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
車輛運搬具	0	0	—																																											
器具備品	19	10	8																																											
計	20	11	8																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
器具備品	25	15	9																																											
計	25	15	9																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
車輛運搬具	0	0	—																																											
器具備品	19	12	6																																											
計	20	13	6																																											
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	4百万円	計	8百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	6百万円	計	10百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	2百万円	計	6百万円																										
1年内	4百万円																																													
1年超	4百万円																																													
計	8百万円																																													
1年内	3百万円																																													
1年超	6百万円																																													
計	10百万円																																													
1年内	4百万円																																													
1年超	2百万円																																													
計	6百万円																																													
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円																										
支払リース料	2百万円																																													
減価償却費相当額	1百万円																																													
支払利息相当額	0百万円																																													
支払リース料	2百万円																																													
減価償却費相当額	2百万円																																													
支払利息相当額	0百万円																																													
支払リース料	4百万円																																													
減価償却費相当額	3百万円																																													
支払利息相当額	0百万円																																													
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																												
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	3百万円	計	8百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	4百万円	計	9百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	7百万円	計	11百万円																										
1年内	4百万円																																													
1年超	3百万円																																													
計	8百万円																																													
1年内	4百万円																																													
1年超	4百万円																																													
計	9百万円																																													
1年内	4百万円																																													
1年超	7百万円																																													
計	11百万円																																													
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	19,308	12,059	△7,249

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

子会社で株式時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	19,308	14,323	△4,984

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。